

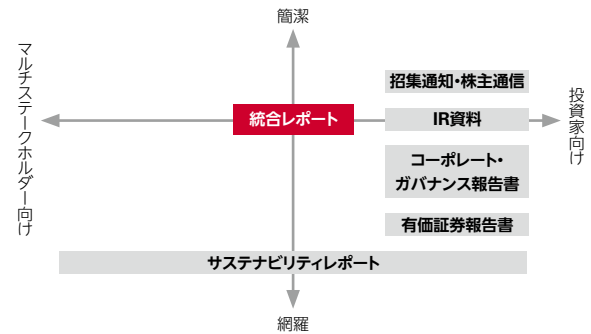
SOMPOホールディングス サステナビリティレポート2022



サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針

サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針

ステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティの取組みをご理解いただくため、以下のツールを用いて情報発信しています。



「サステナビリティレポート2022」の特徴

「サステナビリティレポート2022」の特徴は大きく以下のとおりの3点です。

1. SOMPOのパーパス実現に向けた「SDGs経営」の取組み

マネージメントメッセージでは、グループCSuO下川がSOMPOのパーパス実現のためのMYパーパスを起点としたSDGs経営、社員一人ひとりのMYパーパスが原動力となる社会課題の解決、持続可能な社会に向けての気候変動の取組みなどを掲載しています。

2. 社会の最新動向や当社の特徴を活かした取組み

気候変動に対する企業の具体的な行動に期待が高まっており、中期経営計画においては気候変動への「適応」「緩和」そして「社会のトランスフォーメーションへの貢献」を「SOMPO気候アクション」として掲げており、これらの取組みについても掲載しています。また、引き続き、TCFDのフレームワークに沿った気候変動リスク・機会、具体的な対応策等に関して定量的な開示を行っています。

さらには、人間尊重への取組み、健康経営の取組みに加え、品質向上の取組み、SOMPOグループの社会貢献、文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献なども掲載しています。

3. 情報開示の信頼性向上に向けた取組み

当社は情報開示に際しさまざまな国際的ガイドラインを参考としており、本レポートは、GRI(Global Reporting Guideline)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。また、当社では、サステナビリティに関する報告書の第三者意見の取組みが一般的ではなかった2001年度から、市民セクターの代表であるIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人の川北秀人氏から「第三者意見」をいただき、継続的な取組みの向上につなげています。第三者意見を執筆いただくにあたっては、主要部門へのヒアリングも実施し、当社のサステナビリティの取組みを包括的かつ詳細に把握いただいています。また、2012年度からは温室効果ガス(GHG)の排出量について第三者機関による保証を受け、年々その対象となるグループ会社の範囲を拡大するとともに、2016年度からは欠勤による総損失日数についても保証を受け、透明性の高い情報開示に努めています。

また、以下のとおり、実績や今後の方針を掲載しています。

- 「ESG(環境・社会・ガバナンス)情報インデックス」を設け、サステナブルな社会の実現に貢献する主な商品・サービスを掲載し、また、主要ESGデータは、当社および当社の主要な連結子会社の実績を経年で比較しやすいように集計し、具体的なデータをあげて報告するよう努めています。
- 「主な取組み」では、ステークホルダー別に構成し、社会的課題の解決に向けた具体的な活動内容を紹介しています。

報告対象組織

SOMPOホールディングス株式会社、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

報告対象期間

原則として2021年度(2021年4月～2022年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

サステナビリティレポートの公表頻度

年1回

サステナビリティレポートの公表時期

前回 2021年9月

今回 2023年2月

情報発信にあたり参考としたガイドラインなど

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード*
- ISO 26000(社会的責任の国際規格)
- SDG Compass:SDGsの企業行動指針-SDGsを企業はどう活用するか-
- TCFD提言
- ISO 14064-1(組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
- NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
- 国連グローバル・コンパクトの10原則
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」
- 日本経団連「企業行動憲章」および「企業行動憲章」実行の手引き(第7版)
- 価値協創ガイダンス

*「サステナビリティレポート2021」は、GRI(Global Reporting Initiative)スタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

企画・編集・お問い合わせ先

SOMPOホールディングス株式会社 サステナブル経営推進部
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL:03-3349-3000(代表)

免責事項

サステナビリティに関する情報発信は、当社グループの経営方針や計画などにもとづいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報にもとづいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動計画は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

方針・ポリシー

国内外のすべてのグループ会社が企業としての社会的責任を果たすために「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたポリシーを策定しています。

グループサステナビリティビジョン

SOMPOグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ&インクルージョン、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループ環境ポリシー

SOMPOグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供
自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。
また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進などに寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制などの遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を活かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員一人ひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動などを積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

グループ人間尊重ポリシー

SOMPOグループは、当社グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めていきます。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、取引先をはじめ、グローバルな事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。
また、ステークホルダーの人権を間接的に侵害する危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行います。そして、もし、人権を侵害するところにまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行いません。
また、グローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ&インクルージョン)を認め、社員のチャレンジ精神・ス

方針・ポリシー

ピード感溢れる行動を支援し、社員の健康維持・増進に取り組むことで活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場における人権促進

事業活動およびバリューチェーンが展開される各国・地域の法令・規制等を遵守するとともに、文化や慣習、環境や社会への配慮、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮し、透明性の高い経営を行い、当該国・地域の社会の発展と社会的価値創造に貢献します。

4. 取引先や協業先、委託先等のパートナー企業における人権尊重

取引先や協業先、委託先等のパートナー企業に対しても、国際的な行動規範にもとづき人権の尊重を期待します。また、取引先やパートナー企業において人権への負の影響が認められる場合には、必要に応じて対話・協議を行うなど、適切な対応を促します。

5. 人権リスクへの対応態勢

当社グループの活動が人権に及ぼす潜在的な負の影響を防止・軽減できるよう、人権リスクを特定し、継続的に評価する態勢を構築するなど、適切に対処します。

本ポリシーは、現地の法令・規制に取って代わるものではありません。当社グループは、現地の法令・規制を遵守しながら、本ポリシーに積極的に取り組んでいきます。

*国際的な行動規範とは、世界人権宣言、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)、国連グローバル・コンパクト、女性のエンパワメント原則(WEPs)、OECD多国籍企業行動指針、ISO26000に基づいた人権ガイドラインなどをいいます。

グループCSR調達ポリシー

SOMPOグループは、以下の観点から調達を行うことで、環境、社会、経済に配慮した事業活動を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

1. 公正・公平な取引

品質、納期、経済合理性、環境、人権・労働などの社会的課題への配慮などを総合的に考慮するとともに腐敗防止に努め、すべてのサプライヤーに対して、公正・公平な取引を行います。

2. 法令などの遵守

国内外の法令を遵守し、また関連する規範およびその精神を尊重した調達活動を行います。また、調達活動を通じて得た情報は適切に管理することを徹底します。

3. 社会的課題への配慮

サプライヤーをはじめとするステークホルダーと連携し、気候変動や生物多様性、循環型経済への貢献など環境への配慮、労働者の機会均等や貧困などグローバル市場における人権への配慮、ワークライフバランスやダイバーシティ&インクルージョンなど、環境、社会、経済への影響を最大限配慮した調達活動を行います。

ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針

SOMPOグループ(以下、「当社グループ」)は、レジリエントな社会の発展に貢献します。当社グループは、サステナビリティを長期的価値創造の原動力ととらえており、パーパスの基本的な考え方にもとづいて保険引受・投融資および事業活動の意思決定を行っています。当社グループの各社が企業としての社会的責任を果たすための「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたビジョン・ポリシー等を策定しており、これらをふまえて、市場機会を特定し、リスク管理を行い、コミュニティへの参画、社会的責任、ダイバーシティ&インクルージョンの強化等を通じ、当社グループの企業価値の向上を図ります。

当社グループのESGに関する保険引受・投融資等に関する取組方針は以下のとおりです。

エネルギー転換の推進

当社グループは、気候変動を重要な社会課題に位置づけ「SOMPO気候アクション」として、気候変動への「適応」「緩和」「社会のトランスフォーメーションへの貢献」に取り組むことを掲げています。再生可能エネルギーや革新的技術の普及など保険引受での脱炭素促進や資産運用での温室効果ガス(GHG)排出量の削減ならびに気候変動の適応に資する商品・サービスの提供を進め、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりに貢献し、2050年までに、保険引受・投融資・事業活動を通じてネットゼロを達成します。

石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)*¹については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受および投融資は行いません。加えて、オイルサンドと北極野生生物国家保護区

(ANWR、Arctic National Wildlife Refuge)でのエネルギー採掘活動についても、新規の保険引受および投融資は行いません。

また、2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業*²や北極野生生物国家保護区(ANWR)のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受*³および投融資は行いません。

当社グループでは、国連の持続可能な保険原則(PSI)と責任投資原則(PRI)に署名しており、パリ協定の実現を後押しするために、NZIA(ネットゼロ・インシュアランスアライアンス)、NZAOA(ネットゼロ・アセット・オーナーアライアンス)、NZAM(ネットゼロ・アセットマネージャーズユニシアティブ)に加盟し、お客さまのサステナビリティへの取組みを支援し、お客さまとともに、カーボンフットプリントの削減を目指します。

社会的正義の実現

当社グループは、「グループ人間尊重ポリシー」のもと、グローバル市場ですべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを掲げて行動しています。

社員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮することを目的に、ダイバーシティ&インクルージョンを成長に向けた重要な経営戦略と位置づけ、その実現に向けた体制と企業風土の構築に努めています。

また、保険引受、投融資ならびに各取引先(代理店、再保険会社、アセットマネージャー、貸借人、ベンダー等)と新たなパートナーシップを結ぶ際には、サステナビリティに関するビジョン・ポリシー等を考慮します。

優れたガバナンスを目指す

当社グループは、「グループサステナビリティビジョン」にもとづき、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、お客さま、社員、地域社会、株主などすべてのステークホルダーの利益を考慮して経営判断を行います。

また、TCFD等の開示基準をふまえ、目標達成に向けた進捗状況等について、社会に対して情報を積極的かつ公正に開示していきます。

*¹ 二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCS・CCUS)、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。

*² 収入の30%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30%以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。

*³ 個々の社員の健康や福祉を支援する保険(労災保険等)には適用されません。

損保ジャパン「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指し、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員一人ひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員一人ひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成を目指すとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

目次

マネジメントメッセージ	05
SOMPOのパーパス	
SOMPOのパーパス	06
SOMPOの価値創造の全体像	08
価値創造サイクル	10
MYパーパスに突き動かされるカルチャーの醸成(原動力ルート)	12
共創志向にもとづく高品質な商品・サービス提供を通じた顧客基盤の拡大(既存ビジネスルート)	20
未来社会を変えるソリューションの提供(新たな価値創造ルート)	26
未実現財務価値の向上に向けて ~人的資本のインパクトパスの可視化~	32
戦略・資本	
競争力の源泉たるSOMPOの資本	38
中期経営計画の全体像・主要な経営管理指標	42
SDGs経営	44
気候変動に対する取組み(環境)	50
人間尊重への取組み(社会)	62
健康経営の取組み(社会)	64
品質向上の取組み(社会)	68
SOMPOグループの社会貢献(環境・社会)	70
文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献(社会)	75
ガバナンス	
コーポレート・ガバナンス体制の全体像	78
監督体制	80
執行体制	81
戦略的リスク経営(ERM)	82
コーポレート・ガバナンスを支えるグループ内部統制	84
ESG関連情報	
イニシアティブへの積極的な参画、社外からの評価	87
主要ESGデータ	91
ステークホルダー資本主義マトリクス(SCM)対照表	95
GRI内容索引	99
第三者意見	
第三者意見	114
第三者意見を受けて	115

マネジメントメッセージ



SOMPOのパーパスとその実践のための経営フレームワーク

2021年5月に当社は、「安心・安全・健康のテーマパーク」により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する」という「SOMPOのパーパス」を公表しました。このパーパスは、経営理念に立ち返り、この先20年、50年という長期のスパンで、当社グループがどのような社会課題に向き合い、何を指すのかを経営議論し、そしてどのような価値を社会に提供していくのかを明確化したものであり、いわば私たちの志です。パーパス実現に向けて前進し、社会課題を解決しながら中長期的に経済価値・社会価値を出し続ける姿がステークホルダーに共感を得られている状態が、私たちの目指す姿であると考えています。

2021年からの3年間の中期経営計画では、「安心・安全・健康のテーマパーク」の具現化を目指し、規模と分散、新たな顧客価値の創造、働き方改革の3つの基本戦略を遂行し、そのためのグループ経営基盤の1つとして「SDGs経営」を位置づけました。SDGs経営とは、本業を通じた経済価値と社会価値を創出するための経営フレームワークであり、ステークホルダーからの期待やサステナビリティに関する国際規範などをもとに洗い出した社会課題から特定した「パーパス実現に向けた重点課題」である7つのマテリアリティごとにKPIを設定し、各事業・各社が事業計画と連動した取組計画をベースとしたPDCAサイクルを構築し、実践しています。

このように、私たちにとってSOMPOのパーパス実現に向けた取組みを駆動させていくためのフレームワークとしてSDGs経営を位置づけました。

SOMPOのパーパス実現の起点である「MYパーパス」

このフレームワークにより、SOMPOのパーパスを実現する原動力となるのは、当社グループの社員一人ひとりです。当社グループでは、社員一人ひとりが自らの人生の目的である「MYパーパス」に突き動かされ、会社と個人のパーパスを重ね合わせ、内発的動機にもとづいてチャレンジを繰り返すことでイノベーションを創出する。そのような企業文化をパーパス経営の原動力としていくことを目指し、パーパス浸透の取組みを進めています。

2021年から継続的に、グループCEOや各事業オーナーによるタウンホールミーティングなどのトップの発信や、MYパーパス研修、グループ横断のワークショップの開催といった現場の取組みを連動させ、SOMPOのパーパスやMYパーパスの重要性への認知・理解・共感の醸成に注力してきましたが、これらの施策のアンケートや従業員エンゲージメント・サーベイの結果から、着実に浸透が

進んでおり、手応えを感じているところです。引き続き、SOMPOのパーパスの実現に向けた原動力を向上させるべく、取組みを継続させ、カルチャー変革にまで高めていきたいと考えています。

人を原動力に、ステークホルダーとの協働を通じた社会課題解決

当社グループの社員のMYパーパスには、自分自身のことだけでなく、お客さまや取引先に喜んでいただいたり、社会課題解決に貢献したいというものが多く見られます。これは、当社グループが保険・介護といった社会の公器とも言える事業を営んでいるだけでなく、社会的責任に対するネイチャーが備わっていることも要因であると考えています。当社グループは、1990年代初頭からの地球環境問題への取組みなど、30年近くにわたりCSR・サステナビリティに取り組んできた歴史を持ちます。その取組みを通じて大切にしてきたことが、CSR・サステナビリティを経営の根幹に取り入れていくべく継続的に進めてきた人づくりです。このようなネイチャーが備わった社員のMYパーパスを原動力に、さまざまな社会課題解決にチャレンジしていきます。

もう1つ当社グループDNAとも言えるのがステークホルダーとの協働です。1993年に環境NPOとの協働で開始した「市民のための環境公開講座」を皮切りに、最近では産業技術総合研究所との社会課題解決に向けた協定締結など、30年にわたってステークホルダーとの協働に取り組んできました。昨今の社会課題は複雑化し解決が困難であるためマルチステークホルダーで解決に取り組むことが欠かせません。今後もステークホルダーとの協働による社会課題解決に積極的に取り組んでいきます。

持続可能な社会の実現に向けて

持続可能な社会の実現に向けた足元の課題としてマルチステークホルダーで解決にあたっていかなければならないのが、気候変動です。当社は、これまでの取組みの積み上げにより培ってきた強みをふまえ、2023年までの中期経営計画における取組方針を「SOMPO気候アクション」として掲げ、気候変動への適応、気候変動の緩和、社会のトランスフォーメーションへの貢献に取り組んでいます。その具体策として、温室効果ガスのスコープ1,2,3(カテゴリ1~14)の中間目標に加え、2022年にはスコープ3・カテゴリ15(2025年▲25%削減(2019年比))の中間目標や、「ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針」を公表し、具体的取組みを進めています。

これらの当社グループのアクションが、志を同じくするステークホルダーの共感を呼び、持続可能な社会の実現に貢献できれば、これ以上の喜びはありません。

本レポートでは、このような当社グループの持続可能な社会の実現に向けた主だった取組みをご紹介します。ステークホルダーの皆さまにはぜひご一読いただき、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

2023年2月 グループCSuO 執行役 下川 亮子

SOMPOのパーパス

SOMPOは経営理念に立ち返り、この先の20年、50年という長期のスパンでグループで何を
を目指し、どのような価値を提供していくのかを「SOMPOのパーパス」として決めました。
私たちは、ステークホルダーの皆さまとともに「安心・安全・健康のテーマパーク」により、社会
に価値を提供し続けることで、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことので
きる社会の実現を目指します。

グループ経営理念

SOMPOグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

SOMPOの強み

- ① 130年の歴史を通じた信頼と責任
- ② 事業・人材・ネットワークの多様性
- ③ 高い課題解決力

SOMPOのパーパス

“安心・安全・健康のテーマパーク”により、
あらゆる人が自分らしい人生を
健康で豊かに楽しむことのできる
社会を実現する

SOMPOが社会に提供する価値

- 社会が直面する未来のリスクから人々を守る
- 健康で笑顔あふれる未来社会を創る
- 多様性ある人材やつながりにより、未来社会を変える力を育む

SOMPOが 向き合う 社会課題

ニューノーマル

少子高齢化

SOMPOの価値創造の全体像

MEGATREND

当社グループでは、多彩な事業を束ねるグループ力と各事業のつながりにより、自らの強みを活かした課題解決により価値を生み出す事業ごとの存在感ある競争優位性を強化し、さまざまな資本の掛け合わせを通じて、多様な価値の創出に取り組んでいます。

中期経営計画では、3つの基本戦略にもとづき、SOMPOを支える5つの事業が各々の強みを活かしながら、グループ共通の「価値創造サイクル」をそれぞれ駆動させることで、社会に価値を提供していきます。またそのプロセスを通じて蓄積されるリアルデータを活用し、安心・安全・健康に資する新たなソリューションを生み出す仕組み「リアルデータプラットフォーム (RDP)」を構築することにより、一層スケールの大きな価値提供を可能とし、SOMPOのパーパスの実現をより確かなものにしていきます。

SOMPOが向き合う社会課題

ニューノーマル 少子高齢化

SOMPOのパーパス

“安心・安全・健康の
テーマパーク”により、
あらゆる人が
自分らしい人生を
健康で豊かに
楽しむことのできる
社会を実現する

SOMPOが社会に提供する価値

- 社会が直面する
未来のリスクから人々を守る
- 健康で笑顔あふれる
未来社会を創る
- 多様な人材やつながりにより、
未来社会を変える力を育む

Outcome

財務資本

社会・関係資本

人的資本

知的資本

自然資本

中期経営計画
3つの基本戦略

価値創造サイクル

新たな顧客価値の創造

働き方改革

経営基盤



SDGs経営

資本政策・ERM

ガバナンス

RDP
リアルデータ
プラットフォーム

Input

財務資本

社会・関係資本

人的資本

知的資本

国内損害保険事業

海外保険事業

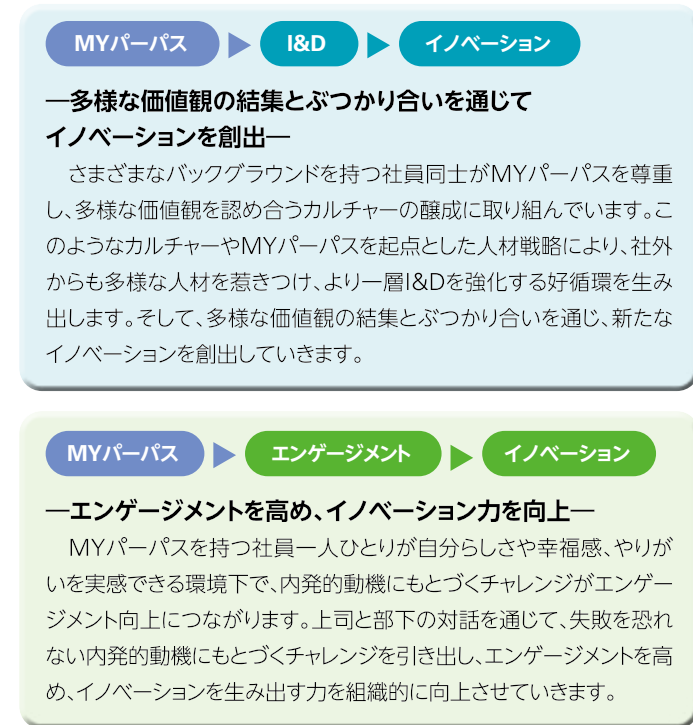
国内生命保険事業

介護・シニア事業

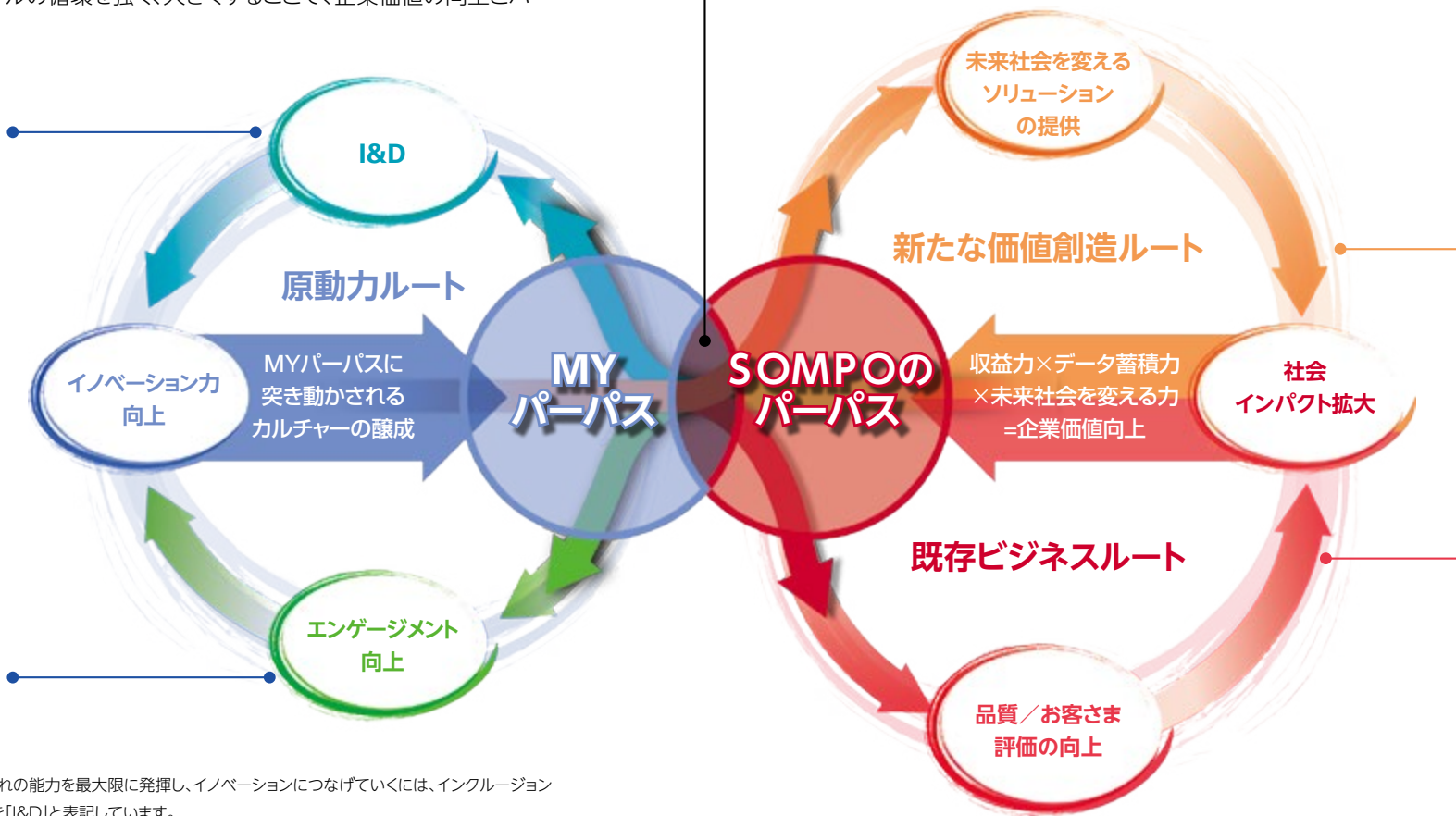
デジタル事業

価値創造サイクル

当社グループはSOMPOのパーパス実現に向けて資本の組み合わせと多彩な事業展開により、グループ丸で「価値創造サイクル」の駆動に取り組んでいます。価値創造サイクルとは、MYパーパスに突き動かされる社員がI&D*（インクルージョン&ダイバーシティ）にあふれる環境で自分らしく働き、チャレンジを繰り返すカルチャーを醸成する「原動カルート」、共創志向にもとづく高品質のサービス提供により、信頼・共感を生み出す「既存ビジネスルート」、既存ビジネスから生み出されたデータを駆使し、DXやSOMPO独自のビジネスモデルを創出するRDP（リアルデータプラットフォーム）の活用により新たなソリューションを提供する「新たな価値創造ルート」の3つで構成されています。当社グループは事業活動を通じてこの3つを循環させて価値を生み出し続けることがSOMPOらしい価値創造であり、この価値創造サイクルの循環を強く、大きくすることで、企業価値の向上とパーパスの実現を目指していきます。



*社員一人ひとりが持つ多様なMYパーパスや特徴に対して、尊重し、認め合い、そしてそれぞれの能力を最大限に発揮し、イノベーションにつなげていくには、インクルージョンが重要であり、これを表現するために、本パートではダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を「I&D」と表記しています。



MYパーパスとSOMPOのパーパス

—MYパーパスとSOMPOのパーパスの重ね合わせ—

社員一人ひとりが、人生の目的や働く意義である「MYパーパス」と「SOMPOのパーパス」を重ね合わせることを通じて、グループ社員へのパーパス浸透やパーパスの自分事化に取り組んでいます。その結果として、社員が日々、自分らしくチャレンジしながら働くことを通じて、やりがいや幸せの実感をイノベーション創出につなげ、SOMPOのパーパス実現を目指しています。

「新たな価値創造ルート」

—未来社会を解決するソリューションを提供—

既存ビジネスにおける多様な事業活動から得られる豊富なリアルデータの活用により共創パートナーを呼び込み、DXやSOMPO独自のビジネスモデルであるRDPを通じて、未来社会を変える新たなソリューションの提供に取り組むことで社会インパクトを生み出していきます。

「既存ビジネスルート」

—共創志向にもとづく高品質なサービス提供—

MYパーパスに突き動かされた社員が、保険や介護といった既存のビジネス領域において、パートナーとの共創に意欲的に取り組むと同時に、業務革新による高付加価値業務へのシフトを進めることで、高品質の商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。この既存ビジネス領域における事業活動を通じて、お客さまからの信頼や共感を醸成し、事業の着実な成長とさらなる発展を目指していきます。

Value Communication Team (VCT) メッセージ



グループCVCO、グループCSuO、グループCPROの3人の役員からなる「Value Communication Team (VCT)」は、金融市場をはじめとしたマルチステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを通じて企業価値を高めるというミッションのもと、2021年8月に設置されました。これまで、企業価値に関する分析やブランド戦略、PR、グループ社員へのパーパス浸透、SDGs経営(ESGへの取り組み)といったグループの重要施策をリードしてきました。グループを取り巻く事業環境が大きく変化するなか、多様なバックグラウンドを持ったメンバー3人が密に連携し、事業オーナーやグループCFOをはじめとする各CxOとも協議をしながら、グループ一体となった企業価値向上に向けた取り組みを主導・サポートしています。また、これらの取り組みをさまざまなステークホルダーに向けて発信し、SOMPOの企業価値向上を実現していきます。

海外M&A統括
グループCVCO
ナイジェル・フラッド



グループCSuO
下川 亮子

SOMPOのパーパスの実現に向けて、社員がMYパーパスを持つところから出発するカルチャー変革とともに、本業を通じた社会価値と経済価値の創出に取り組むSDGs経営の推進、さらにこれらの取り組みをつながりあるストーリーに乗せて発信するブランド戦略の構築がミッションです。SOMPOならではのサステナブルな成長を社内外に示していくことで企業価値向上に貢献していきます。



グループCPRO
新甚 博史

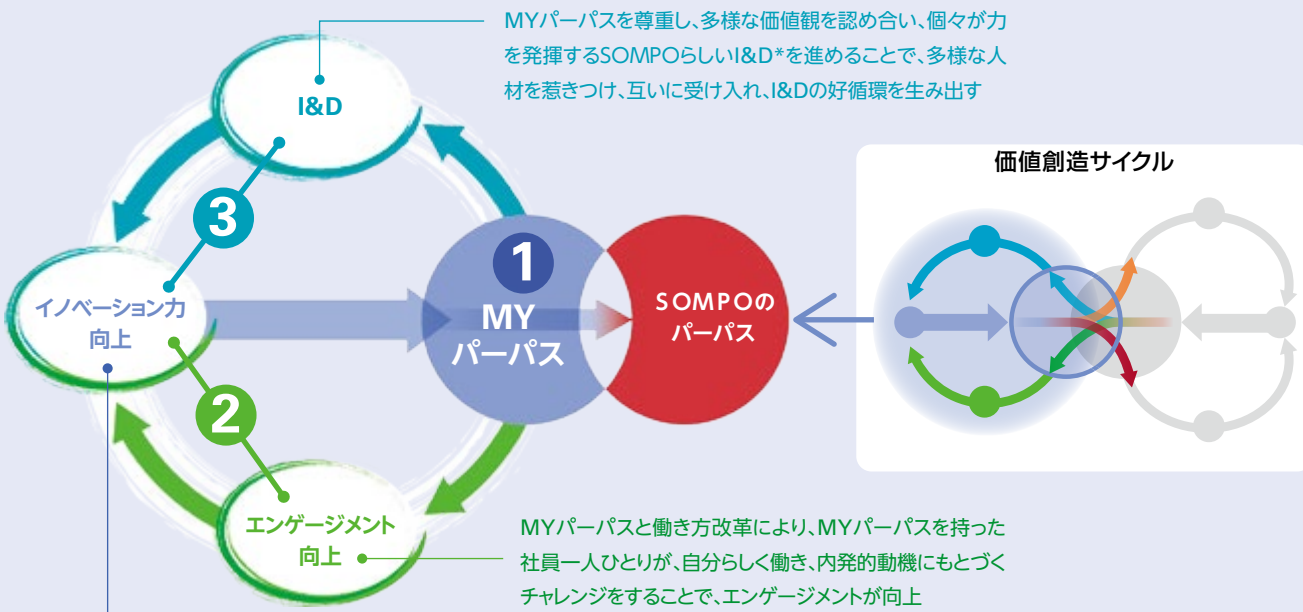
パブリックリレーション領域の責任者として、報道や広告・宣伝を通して、SOMPOのパーパス実現に向けた取組みを国内外・社内外のステークホルダーに向けて発信し、グループブランドの価値を上げ、顧客数と収益拡大を図り、企業価値を高めることがミッションです。「安心・安全・健康のテーマパーク」のコンセプトを発信し、グループ役職員7.4万人の一体感醸成を目指していきます。

MYパーパスに突き動かされるカルチャーの醸成

SOMPOのパーパスは、「安心・安全・健康のテーマパーク」を通じて社会に価値を提供し続け、それによってあらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現することです。

社会課題の解決により経済価値と社会価値を両立し、人々の幸せに資するサステナブルな成長を追求していくことがパーパス経営の本質であり、そのための原動力は当社グループの社員一人ひとりです。

SOMPOグループでは社員一人ひとりが自らの人生の目的である「MYパーパス」に突き動かされ、会社と個人のパーパスを重ね合わせ、内発的動機にもとづいてチャレンジを繰り返すことで「イノベーション」を創出する、そういった企業文化をパーパス経営の原動力としていきます。このパートではこのようなカルチャーの醸成に向けた取組みを、その起点となる社員のMYパーパスとともにご紹介します。



エンゲージメントの高い社員がI&Dにあふれる環境でチャレンジを繰り返すカルチャーの醸成により、イノベティブな新商品・サービスを生み出す力(組織力)が向上

*社員一人ひとりが持つ多様なMYパーパスや特徴に対して、尊重し、認め合い、そしてそれぞれの能力を最大限に発揮し、イノベーションにつなげていくには、インクルージョンが重要であり、これを表現するために、本パートではダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を「I&D」と表記しています。

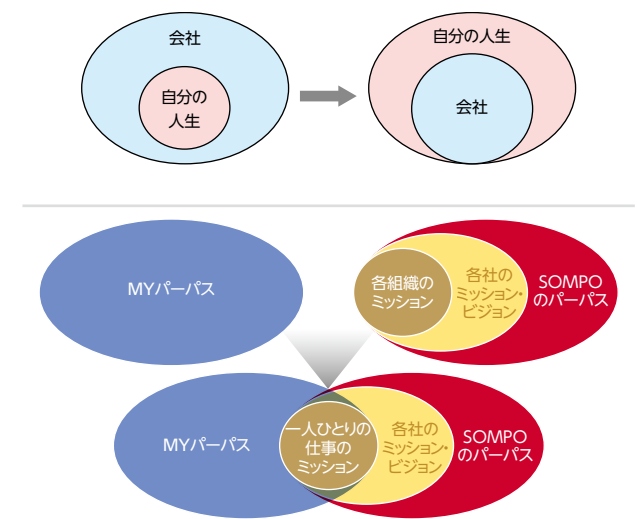
役員数 73,676人 男性 27,070人 女性 46,606人 (2022年3月31日時点)	事業別役員数(2022年3月31日時点)				
	国内損害保険	海外保険	国内生命保険	介護・シニア	デジタル・その他事業
	35,068人	10,472人	2,716人	23,606人	1,814人
MYパーパス研修受講率*1 66.0% (2023年度目標値100%)	従業員エンゲージメント GallupQ12の平均得点*2 (国内) 3.46pt (海外) 4.02pt	健康経営に関連する生産性指標(WLQ)*3 (Work Limitations Questionnaire) 93.8%	健康経営認定社数*4 22社 大規模 14社 中小規模 8社		
女性役員比率 9.0% (2022年4月1日時点)	外国籍役員比率*5 14.7% (2022年7月1日時点)	サクセッション・プランにおける女性候補者比率*6 32.4%	女性管理職比率 26.8% (2022年4月1日時点)	障がい者雇用率 2.41% (2022年4月1日時点)	

*1 国内損害保険、国内生命保険、介護・シニア事業における受講率
 *2 2023年度末の目標値は、国内3.70pt / 海外4.10pt に設定
 *3 損保ジャパン、SOMPOUまわり生命を対象とする
 *4 うちホワイト500(大規模法人部門)は11社
 *5 当社の取締役、執行役、執行役員における比率(5/34名)
 *6 グループCEOおよびグループCxO、事業オーナーをはじめとする主要キーポスト(計88)を対象

SOMPOのパーパス経営のアプローチ

SOMPOのパーパス実現に向けた原動力は、当社グループの社員一人ひとりです。当社グループでは仕事や働き方に関して「会社の中に自分の人生を置く」という考え方から「自分の人生の中に会社を置く」という価値観へのパラダイムシフトが起きている時代において、何よりもまず社員一人ひとりが自分の人生におけるパーパス(MYパーパス)に向き合うことが大切であると考えています。

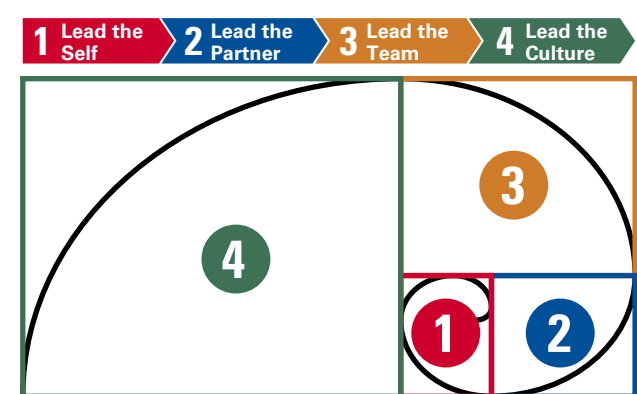
それぞれの社員の内側から込みあがってくる強い想い・MYパーパスが起点であり、それらを会社や組織のパーパスと重ね合わせていくことによってSOMPOのパーパス実現を目指す、これがSOMPOのパーパス経営のアプローチです。



SOMPOが目指すカルチャー

当社グループでは、社員一人ひとりがMYパーパスに向き合いSOMPOのパーパスと重ね合わせることで、内発的動機にもとづくチャレンジによりイノベーションがグループのいたるところで創出されています。そして多様な人材が互いのMYパーパスを尊重し合い、個々の力が存分に発揮される、そのようなカルチャーを目指します。

そして目指すカルチャーへの変革を以下4つのステップで進めるべく、さまざまな施策を打ち出しています。

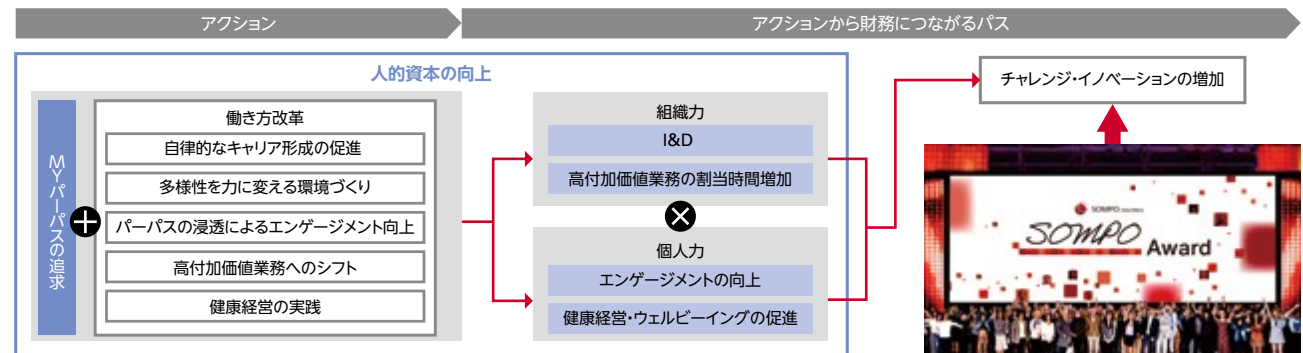


- ① **Lead the Self**…MYパーパスを作り社員一人ひとりが変わる
- ② **Lead the Partner**…パートナーとのMYパーパスにもとづく対話を通じて、チャレンジ、その先のイノベーションを生み出す
- ③ **Lead the Team**…「MYパーパスにもとづく対話を通じたチャレンジ・イノベーションの創出」を組織レベルで実践する
- ④ **Lead the Culture**…組織での実践を持続可能なものとして回し続ける仕組みを作り、カルチャー変革を実現する

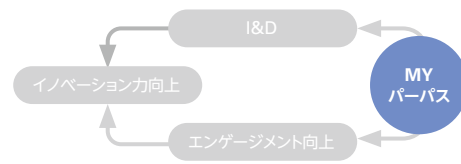
人的資本インパクトパスの可視化に向けた取組み

当社グループではMYパーパスを起点に取り組みカルチャー変革や働き方改革が、人的資本の増加を通じ、財務価値・企業価値の向上につながる道筋の可視化にも注力しています。具体的には、「MYパーパス・働き方改革が個人と組織の力を高め、業務の質と量の向上を図り、チャレンジやイノベーションが増加することで、短期・中期の財務価値を創出する」という一連の道筋をインパクトパスと呼び、その詳細化や社

内外のデータを活用した要素間の相関の検証、今後必要となるKPIの整理などに取り組んでいます(P.42参照)。またチャレンジやイノベーションの創出を加速させる仕組みとして、社員によるMYパーパスが起点となった価値創造の取組みを表彰する制度(SOMPOアワード)の導入についても検討を進めています。



1 起点となるMYパーパス



4.4 技術的・職業的スキルによる働きがい向上

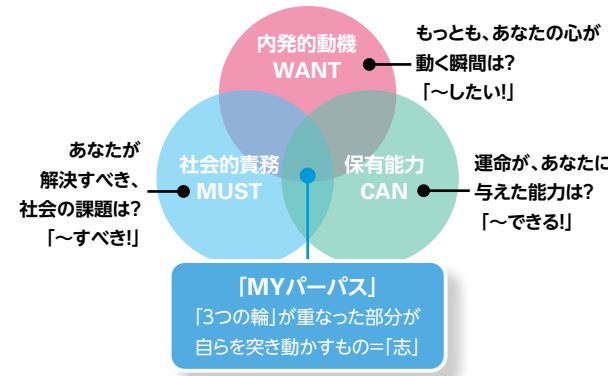
8.2 イノベーションによる経済生産性向上

10.2 人々の能力強化とインクルージョンの促進

MYパーパスとは?

MYパーパスとは、自分自身はどのような人間なのか、自分にとっての幸せとは何か、自分自身が人生において成し遂げたいことは何か、といった「人生の目的」あるいは「働く意義」を指します。

当社グループではMYパーパスを考えるうえで、まずは自分自身の人生・キャリアを「WANT (内発的動機)」「MUST (社会的責務)」「CAN (保有能力)」の3つの観点で振り返り、それらが重なった部分を自らを突き動かすもの＝「志」として、MYパーパスと呼んでいます。



MYパーパスの策定・尊重を支援する各種施策

- 1 Lead the Self
- 2 Lead the Partner
- 3 Lead the Team
- 4 Lead the Culture

グループCEOによるタウンホールミーティング

「会社や個人のパーパス/ミッションを考える」をテーマに、国内の全グループ会社の社員を対象に、櫻田グループCEO自らが社員約1万人に直接語りかけるタウンホールミーティングを開催(2021年9月～11月/全7回)しました。タウンホールミーティングでは櫻田グループCEOが自ら、「会社を利用して自分のパーパスを達成することが本質」、「一番大きいのは人生のパーパス。まずは自身のパーパス(MYパーパス)は何かを思い出してほしい」などと語りかけ、当社グループが社員の「MYパーパス」を中心に据えてSOMPOのパーパス

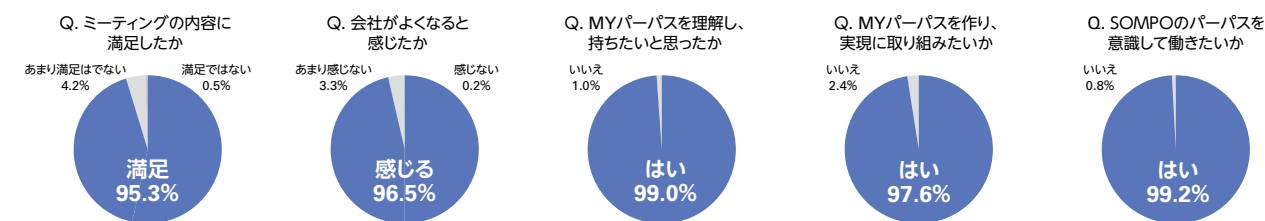
の実現に向けてグループをあげて取り組むことを明確化しました。そして、参加後のアンケートでは、99%の社員がMYパーパスを持ちたいと回答するなど、共感を示しました。



トップが自ら語りかけグループ社員と対話

タウンホールミーティング参加者向けアンケート

【アンケート結果(全7回累計)】



グループ横断の研修の実施と現場起点でのムーブメント

タウンホールミーティングに参加し、社員の心についた火をともし続けるために、グループ横断でMYパーパスの策定を支援する研修やワークショップ、MYパーパスの共有会などさまざまな施策を実施し、全20回、約4,000名(2022年7月末時点)が参加しました。この施策に参加した社員が起点となり、「パーパス推進委員会」の立ち上げや「MYパーパスの共有会」の開催など各社・各部署での自発的な取組みが広がり、当社グループ全体でMYパーパスを策定・尊重するムーブメントが広がっています。



全20回 約4,000名が参加

すべての人に笑顔届けたい

SOMPOケア そんぽの家S 淡路駅前 支配人 圓藤 香津子

「すべての人が笑顔で生活できる空間と最高の人生の思い出を作れる場所を提供したい」これが私のMYパーパスです。笑顔でいることの大切さ、周りの人への優しさを教えてくれたのは同居していた祖母でした。

大好きな祖母は、リウマチを患っていました。歩行が困難になってからは私が毎食、祖母の部屋に食事を運び、1時間ほど話をするようになりました。いつも楽しそうに話をしてくれる祖母と過ごした時間が、介護福祉士になるという目標につながりました。ご入居者さまやご家族の方から「ここに来てよかった。圓藤さんと良かった」と笑顔で言ってくれたとき、この仕事をしていて本当に良かったと感じます。

ご入居者さまの人生のパートナーとなれるよう、これからも一緒に働く仲間と笑顔で仕事をします。



MYパーパス

すべての人が笑顔で生活できる空間と最高の人生の思い出を作れる場所を提供すること

あの日味わった後悔を誰も味わうことのないように…

損保ジャパンパートナーズ 京都支店 課長 茶谷 明美



MYパーパス

誠実さを忘れない。目の前の人を不安のない豊かな人生を送れるよう人生のアクシデントにより路頭に迷わないよう保険を通じて、未然に備える方法を提供し笑顔で暮らせる人を1人でも増やしていく

私のMYパーパスは『人生のアクシデントにより路頭に迷わないよう、保険を通じて笑顔で安心して暮らせる人を1人でも多く増やしていく』です。

当社へ入社後、両親の生命保険を見直す必要があったと思っていましたが、後回しになっていました。そのうちに父が癌を患い、急いで生命保険を確認したところ補償内容が充分ではないことがわかり、治療の選択肢が閉ざされました。両親に申し訳ない思いと自分に対して腹が立ち、あのときの深い後悔を誰にも味わって欲しくないと思いました。

今の私の仕事は、電話対応などを通じてお客さまへ安心をお届けし、組織メンバーをまとめていくことです。

今回、自分のMYパーパスを理解することで、自分自身の行動・意識の変化がありました。これまで遠慮してふみ出せなかったことでも、使命感を持ってもうひとつふん張り頑張れるようになり、『やりがい』や『達成感』を実感しています。

MYパーパスにより生じた変化

SOMPOひまわり生命 法人統括部法人第一支社 支社長 吉永 英史



MYパーパス

過去にない前向きかつ建設的なミッションの適切な遂行、およびそのための能力保持を行い、保険という機能を活用し、理のこなった正義を通用させる世の中の一助にしていきたい

MYパーパスを作成するなかで、自身の内面を明確に言語化できたことが一番重要だったのではないかと感じています。

明確な言語化により、周囲の理解も明確になり、さらには考え方の違いを認識し尊重できる環境の構築にもつながると考えています。実際に今のチームメンバーは、自分自身のパーパスや会社／組織のパーパスを、これまでよりも明確に理解できるようになってきたと思いますし、マネジメントの立場としても、一人ひとりのパーパスを実現できる折り合いを見つけてサポートがしやすくなっています。結果としてI&D推進やエンゲージメント向上に前向きに取り組んでいる、と実感しています。

また、副次的な効果かもしれませんが、私自身のMYパーパスについても、みんなが理解して共感して、営業組織として一緒に目指してもらえているようになっていて勝手に誇りに思っています(笑)。メンバーに感謝しています。

2 エンゲージメント向上からイノベーションの創出へ

4.4 技術的・職業的スキルによる働きがい向上 8.2 イノベーションによる経済生産性向上 9.b イノベーションによる付加価値創造



MYパーパスを持つ社員一人ひとりが自分らしさや幸福感、やりがいを実感できる環境下で内発的動機にもとづきチャレンジすることが、エンゲージメントの向上につながります。そのため、MYパーパスを中心に据えた「対話」を重視して、一人ひとりの内発的動機にもとづくチャレンジを引き出し、エンゲージメントを高め、イノベーションを生み出す力を組織的に向上させていきます。

パーパス・ドリブンな組織運営を目指すための各種施策

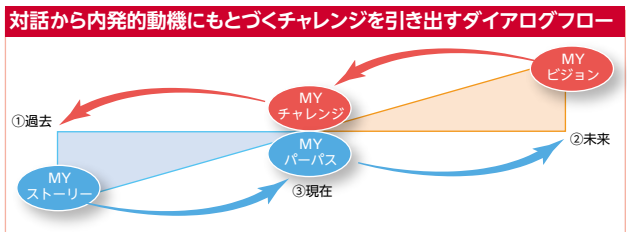
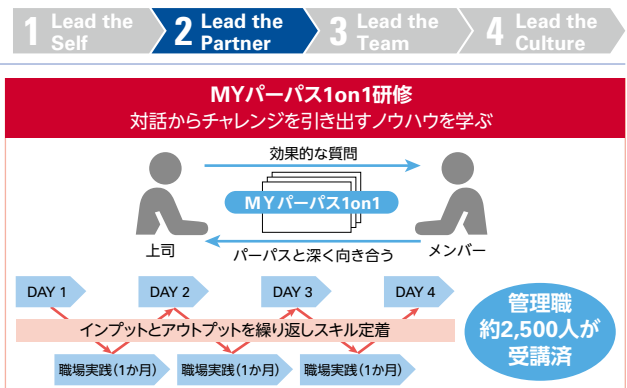
MYパーパス1on1研修

当社ではMYパーパスを中心に置いた対話により内発的動機にもとづくチャレンジを引き出すため、管理職以上を対象にグループ横断のMYパーパス1on1研修をこれまで約2,500人に対し、267回(2022年8月16日時点)実施しました。

2023年度末までに全対象者の100%の受講をKPIとして定めており、今年度中に86%が受講を完了する見込みです。

MYパーパス1on1は、MYパーパスを中心に据え、過去の体験を振り返りながら、MYパーパスの実現に向けた将来のありたい姿(MYビジョン)に向けて、チャレンジを引き出す上司と部下の「ヒト」の1on1です。

このダイアログフローにもとづいた対話を各部署で実践・習慣化することで、新たなチャレンジとイノベーションを生み出すカルチャーを醸成し、SOMPOのパーパス実現につなげていきます。



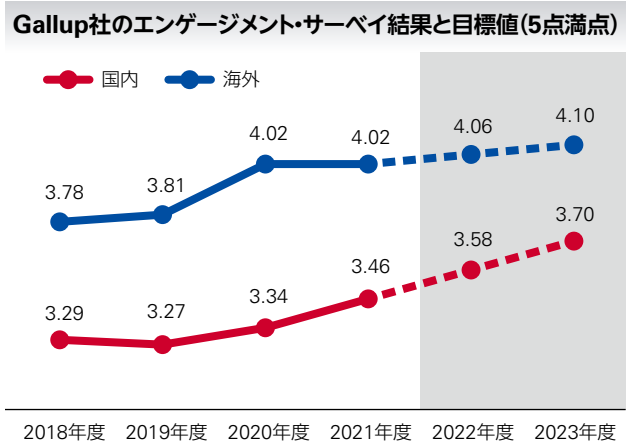
国内リーダー層向けタウンホールミーティング

2022年度は、パーパス・ドリブンで働く社員一人ひとりを活かす新時代のマネジメントを実践するために、その要となる国内リーダー層3,600名に対して櫻田グループCEOと対話を行うタウンホールミーティングを実施しました。MYパーパスにもとづく対話を通じてチャレンジ・イノベーションの創出を持続可能なものとしていくために、リーダーのあるべき姿、どのような組織運営をすべきかについて議論を行いました。

櫻田グループCEOから参加者に対して「ときには闘ってミッションと一人ひとりのMYパーパスを結びつけるのがリーダー」「パーパスマネジメントはタフであり、リーダーの腕の見せどころ」などの熱いメッセージを伝え、多くのリーダー層が日頃の迷いや悩みの解決にヒントを得ました。参加後のアンケートでは、99%の参加者がパーパスの重要性やパーパス・ドリブンな組織を率いるリーダーの役割を理解・認識できたと回答しました。

エンゲージメント・サーベイ

社員一人ひとりの「やりがい」や「幸福度」の向上が、高い生産性を実現する原動力になると考え、2021年度から従業員エンゲージメントをグループ共通のKPIとして設定しました。エンゲージメント・サーベイはGallup社が提供するQ12を採用し、国内外のグループ会社に対して年2回のサーベイを実施しています。直近のエンゲージメント・サーベイにおいては、約75%のグループ会社でスコアの上昇が見られました。当社が取り組んでいるパーパス浸透施策が「効果」として徐々に表れてきており、今後も各種施策の展開を継続・拡充していくことで、従業員エンゲージメントのさらなる向上を目指していきます。



組織の力を引き出すMYパーパス

損害保険ジャパン 名古屋自動車営業部第三課 課長 二口 竜一

「メンバーを十分に理解し、一人ひとりが120%の力を発揮できる環境を作りたい」
そう思いながら日々マネジメント業務に取り組んできた中で出会ったのが、「MYパーパス」でした。まずは自分自身を理解してもらうべく、職場のメンバー全員に私のMYパーパスを開示しました。また部署ではMYパーパスの共有会を実施することで、メンバー同士の相互理解が深まり、自発的な助け合いが起こるなどチームの結束力が高まったと実感しています。普段はMYパーパスと仕事目標を結び付け、メンバーの「やりたい」を引き出す対話を行っています。そのような中で新たなチャレンジにより成果が生まれたり、自らキャリアを掴むためにジョブチャレンジ制度に応募したりするなど、積極的な変化が生まれてきています。またコミュニケーションの質が変わったことでエンゲージメント・サーベイにも影響がありました。MYパーパスにもとづいた対話によって新たなチャレンジを引き出して実現する、このサイクルを一人ひとり回していくことが、強い組織になる鍵だと実感しています。



MYパーパス

人との関わりを積極的に持ち、仲間との笑顔の輪を広げ、仲間同士が信じ合い、夢中になって働ける環境にする。そして最大限のチーム力を引き出し、一人の孤立も孤独もない社会を実現する

私の価値観を変えたMYパーパス

SOMPOケア 東京中央第4事業部 事業部長・シニアリーダー 柳原 智子



私は金融・不動産業界を経験したのちに現職に就いていますが、個人の志を尊重し仕事に向き合うという考え方はこれまであまり馴染みがなかったように思います。しかし私が管理職となった際、指示を出しても全くそのとおりに動いてもらえないという経験があり、「昔のままのマネジメントでは上手くいかない」と感じました。その後、対話の大切さを学び実践していましたがそれだけでは足りない部分もありました。そのようななかで出会ったのが、「MYパーパスを起点にメンバーと対話をする」という考え方です。2021年度のタウンホールミーティングでの「まずはMYパーパスを考えることが大事」、「会社を自分のパーパスを実現する場として使ってほしい」といった櫻田さんの言葉は衝撃でした。その後の研修などを経て、時代に合った考えだと実感しています。

MYパーパス

社員が働きがいを持てる職場づくりをし、ご利用者さまがSOMPOだからできたことをたくさん増やしていきたい

MYパーパスと会社のパーパスの重なりを一緒に探し、チャレンジを応援していく、そのような組織を作ることができればみんなが幸せに働けると信じ、私は一人ひとりに向き合い、MYパーパスにもとづく対話を実践していきます。

MYパーパスがイノベーション・成果につながっている取組み

損害保険ジャパン 名古屋自動車開発部刈谷営業課 課長 難波 克彰

私が所属する部では「パーパス・ドリブンな働き方」を目指し、全員がMYパーパスを策定し、職場で共有のうえ、一人ひとりが実践する取組みを行っています。

さらに、今年度からは、私たちが担当する企業・代理店の皆さまへ「MYパーパスの取組みや実例の共有会」を行っています。こうした取組みを通じて、企業様の人材育成・組織開発などに貢献するとともに、当社創業130年の歴史において、なかなか接点を持てなかった企業グループ各社様においてもパーパスを起点とした新たな関係構築にもつながっており、私たちは確かな手応えを感じています。

例えば、先日、これまで保険取引のない企業様でパーパス共有会を実施しましたが、この会を境に、当社および私たち社員に対するお客さまの見方も大きく変わり、歴史の垣根を越えた新たな関係がスタートしたと感じました。また、ある企業様では、社員の皆さまへ当部部長のMYパーパスを共有しましたが、多くの共感を呼び、その後のコミュニケーションの質・幅が広がると同時に、新たな営業案件にもつながっています。

私たちは、こうしたMYパーパスの共有は、保険の枠に留まらず、社会課題解決とともにチャレンジする「仲間づくり」につながると考えており、今後も、積極的に取り組んでいきたいと思っています。



MYパーパス

皆が存在感を感じて過ごせる世の中へ

3 I&D*からイノベーションの創出へ

4.5 障がい者などへの教育・職業訓練 5.5 女性参画・女性活躍 10.2 人々の能力強化とインクルージョンの促進

当社グループでは、さまざまなバックグラウンドを持つ社員同士がMYパーパスを尊重し、多様な価値観を認め合うカルチャーの醸成に取り組んでいます。このようなカルチャーやMYパーパスを起点とした人材戦略により、社外からも多様な人材を惹きつけ、より一層I&Dを強化する好循環を生み出し、多様な価値観の結集とぶつかり合いを通じ、新たなイノベーションを創出しています。

MYパーパスによるI&D

MYパーパスの共有・共感

多様なMYパーパスをインクルージョンし、グループのイノベーションの力として活用していくことは、互いのMYパーパスを理解し、認め合うことから始まります。当社グループでは、MYパーパスに突き動かされ、SOMPOという舞台で自分の志を実現していく、多様な個性を持った当社グループの社員100名の未来伝記である「SOMPO伝」を社内外に発信しています。その他にも、動画やグループ横断のコミュニティ、各職場での共有会などを通じ、役員を含む社員が互いのMYパーパスを開示し、尊重する取組みを進めています。



SOMPOグループ社員100名の伝記(SOMPO伝)はこちら
<https://www.sompo-dna.info/>

I&Dのさらなる促進とチャレンジ・イノベーションを引き出す仕組み

MYパーパスを起点としたキャリア形成を支援する人事制度の導入

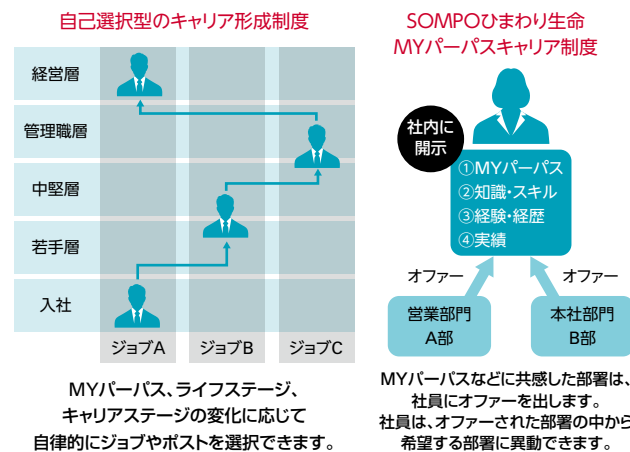
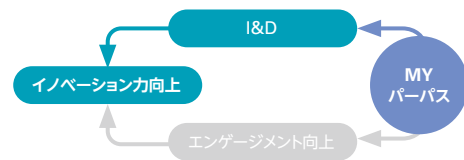
当社グループでは、社員が「MYパーパス」にもとづいて、自らの人生・キャリアを選択し、成果を発揮できる人事制度の導入・拡大を進めています。

当社においては、本人の同意なき人事異動は実施せず、部長・課長への立候補制度を導入するなど、本人主導のジョブ選択を中心とする自律的キャリア形成を進めています。グループ各社においても、それぞれの事業特性をふまえ、会社主導の異動・転職の見直しの議論・検討や、自己選択型のキャリア形成制度の拡充を進めています。例えば、SOMPOひまわり生命では、社員自身がMYパーパスとともに保持する知識・スキル、経験・経歴、実績を会社へ開示し、その内容をもとにオファーがあった部署から異動先を選択する「ひまわりMYパーパスキャリア制度」を実施しています。

キャリア採用

当社グループでは、I&Dの推進、高度専門人材の獲得を主な目的に、キャリア採用を積極的に推進しています。当社では2020年4月に採用を開始後、2年間で社員数の2割にあたる約100名のキャリア採用を実施しました。部長・課長・担当者のそれぞれのポストにキャリア採用者を配置し、既存の内部人材の一人ひとりが持つ強みと融合することで、新たな価値創造へとつなげています。

*社員一人ひとりが持つ多様なMYパーパスや特徴に対して、尊重し、認め合い、そしてそれぞれの能力を最大限に発揮し、イノベーションにつなげていくには、インクルージョンが重要であり、これを表現するために、本パートではダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を「I&D」と表記しています。



ジェンダーギャップの解消

当社グループでは、女性社員のライフイベントとキャリアアップを両立するための研修プログラム、アンコンシャス・バイアスの診断ツールや研修動画の導入など、女性の働きやすさを支援する風土と環境を構築しています。これらの取組みの結果、2022年4月1日時点の女性管理職数・比率は1,843名、26.8%(2024年4月1日目標:30%)です。また、グループ主要キーポスト(計88ポスト)におけるサクセッション・プランでは、女性候補者比率を2022年度までに50%とする数値目標を設定し、取組みを進めています。

メンバー間の相互理解を深めるMYパーパス共有会

損害保険ジャパン カスタマーコミュニケーション企画部企画グループ 課長代理 有末 宏

2021年度に一部のメンバー間でMYパーパス共有会を実施しました。2022年度は職場全体で部長や各リーダーからメンバーに向けてMYパーパス共有会を実施していただきました。現在、1on1などの機会を通じてMYパーパスの共有や作成支援をしています。今後、メンバー層から有志を募り共有会を実施する予定です。

MYパーパス共有会を通じて自分自身を深く知ること、周りのメンバーに自分を理解してもらうことにつながりました。また、周りのメンバー一人ひとりが異なる想いを持っていること、想いに至るまでの背景などを知ることによって相互理解が一段と深まりました。職場ではお互いの考え方や得意分野を考慮したうえで、より中身のあるコミュニケーションを取りながら意思決定ができ、高い相乗効果を得ています。

共有会は、MYパーパスである「多くの人とともに歩み、ともに苦しみ、ともに喜びを分かち合う」ために必要な取組みであり、今後も積極的に実施したいと考えています。



MYパーパス
多くの人とともに歩み、ともに苦しみ、
ともに喜びを分かち合う

MYパーパスを軸としたSOMPOグループの考えに共感し、入社を決意

SOMPOホールディングス サステナブル経営推進部 主任 松田 佳那美



私はかねて、自分は何がしたいのか、そのために何ができるのかという視点で、自身のキャリアについて考えてきました。そんな折、MYパーパスを大切にしているSOMPOに出会い、MYパーパスを中心に、会社のフィールドを活かして自分のキャリアを築いていくという考え方にとても共感し、入社を決めました。

私のMYパーパスは「自分の気持ちに正直でいられ、ポジティブな応援であふれる社会にしているために、コミュニケーションのチカラでサポートする」ことです。

今後に向けては、SOMPOとは全く異なる業界で培ったブランドやコミュニケーションに関する知識・経験を活かし、多様な価値観を持つSOMPOグループの皆さんが自分の気持ちに正直に日々の仕事に取り組めるようポジティブな応援を送ることを心がけ、また、私自身もMYパーパスを体現

MYパーパス
自分の気持ちに正直でいられ、ポジティブな応援であふれる社会に
していくためにコミュニケーションのチカラでサポートする

すべく、自らの気持ちに正直に日々の仕事に向き合っていきたいと思っています。

MYパーパスにより生まれる新たなチャレンジ・イノベーション

損害保険ジャパン 大分支店法人支社 主任 伊藤 あゆみ

私が所属する部署では、メンバー一人ひとりと対話(1on1)から、個々の想い(MYパーパス)を引き出し、それに合うような役割のアサインを試みています。

私自身も課長と定期的に対話を繰り返すうちに、「地元大分に貢献したい」という想いが自分の中に強くあることを再確認し、今年度から大分県を担当させていただくこととなりました。

現在、MYパーパスの実現に向けた一歩として、大分県との深いつながりを生み出すべく、SOMPOグループオリジナルのSDGsカードゲームを使ったイベントを検討しています。

このカードゲーム自体も、「会社のことをもっと伝えたい」というSOMPOの仲間の想いが起点となり、当社によるSDGsへの取組みの理解促進を目的に開発されたものです。

イベントの検討にあたっては、同様のイベントを検討している他の社員と意見交換を行っていますが、皆それぞれ想いを持って企画を考えており、自らの考えを深めるためのアイデアに触れる良い機会となっています。

このようにMYパーパスを持った多様な仲間が集まり、つながることで、新たなアイデアによるチャレンジやイノベーションが生まれ、SOMPOグループ全体がより強い会社になっていくのではと実感しています。



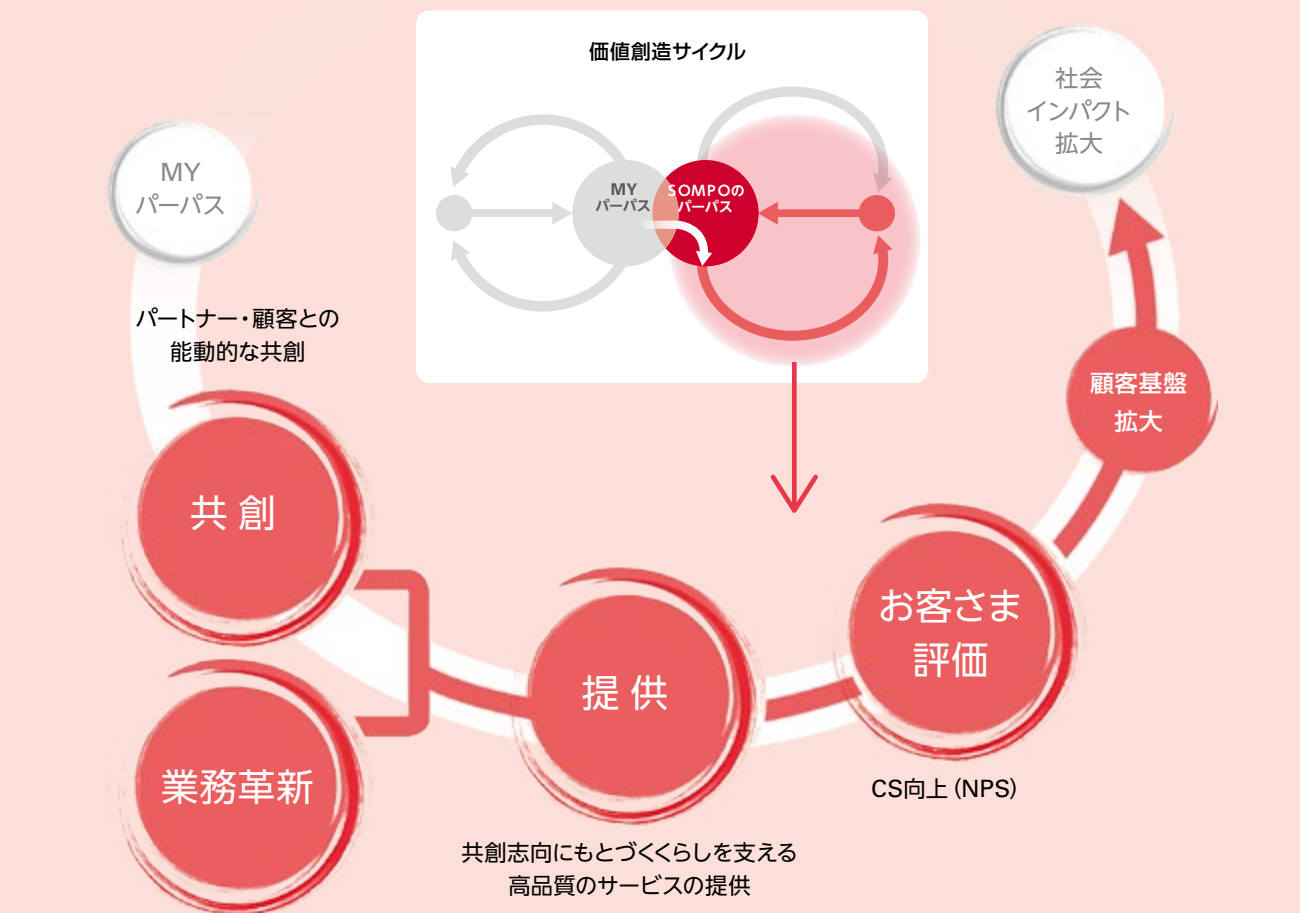
MYパーパス
世のため人のため
~人とつながり、学び、笑顔でい続けたい~

価値創造サイクル 既存ビジネスルート



共創志向にもとづく高品質な商品・サービス提供を通じた顧客基盤の拡大

当社グループでは、SOMPOのパーパス実現の原動力であるMYパーパスに突き動かされた社員が、既存ビジネス領域においてグループ丸となり、パートナーとの共創による高品質のサービス提供とそれによる顧客基盤の拡大に取り組んでいます。このパートではグループ各社の具体的な取組事例をそれに携わる社員の想いとともにご紹介します。



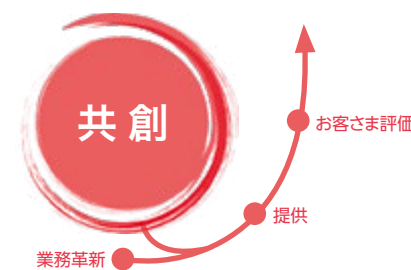
国内損害保険事業 重点販売商品*実績 7.2万件 24.9億円	国内損害保険事業 自動車事故の保険金 支払いお客さま満足度 46.4pt	国内生命保険事業 Insurhealth®の 販売件数/保有件数 34万件/71万件	国内生命保険事業 マイリンククロス 会員数 45.7万人	介護・シニア事業 介護利用者数 9万人
--	--	--	--	----------------------------------

※数値は2021年度実績

*重点販売商品は、メディカル・マスター、入院パスポート、新ドライビング!、UGOKU 等

共創志向で目指す顧客基盤の拡大

MYパーパスに突き動かされるエンゲージメントの高い社員が、**業務革新**により高付加価値業務にシフトし、パートナーとの**共創**に意欲的に取り組むことで、多様な事業領域において、お客さまの暮らしを支える高品質な商品・サービスをマーケットに**提供**しています。この取組みにより、信頼や共感にもとづく**お客さま評価**を高め、さらなる顧客基盤の拡大と事業の成長を目指していきます。



パートナー・顧客との共創を通じた高品質な商品・サービスの創出

多様な価値観を持つ社員がマーケットから得た声を十分かつ適切に商品・サービス開発に反映するため、パートナー・顧客との共創に積極的に取り組み、自社の技術や知見にとらわれない、高品質商品・サービスの創出を目指しています。

徹底してお客さまニーズを反映した『入院パスポート』

損害保険ジャパン

3.3 伝染病や感染症の根絶・対処 3.4 精神保健と福祉の促進 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

2021年6月に販売を開始した新しい医療保険『入院パスポート』は、1万人以上のお客さまの声から生まれました。

お客さまへの街頭インタビューや定性・定量調査などを繰り返し行い、徹底的にお客さまが求めているものは何かを考え、開発された商品です。「入院時は残された家族に負担がかかる」「入院した際にお金が足りるか不安」「事務手続きが多くて面倒」といったお客さまの声に着目し、業界初の補償や、スマホ完結型の手続きを実現しました。本商品により、入院前から退院後までの安心をご提供し、治療に専念できる環境をお届けします。

スマホでピタッと充実保険



前例にとらわれない新たな挑戦

リテール商品業務部 ヘルスケアグループ 課長代理 山本 暢也

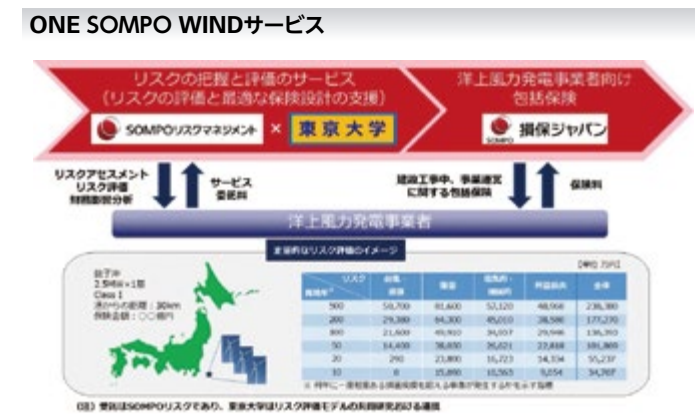
私は、仕事を通じた新たな挑戦に働きがい・やりがいを感じています。本商品は、困っているそのときに保険でお役に立ちたいという思いから、前例にとらわれず、徹底的にお客さまの声にこだわりぬいてチームで開発したものであり、私にとって大きな挑戦でした。結果、最短30分での保険金のお支払いなどを実現し、「日経優秀製品・サービス賞2021」最優秀賞受賞にもつながりました。今後もお客さまを中心に置き、前例にとらわれずお客さまと社会の課題解決につながる挑戦を続けていきたいと考えています。



ネットゼロ社会の実現に向けた貢献『ONE SOMPO WINDサービス』 損害保険ジャパン

7.2 再生可能エネルギー割合の拡大 13.2 気候変動対策 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

世界が実現を目指すネットゼロ社会に向けて、日本では再生可能エネルギーの普及および安定供給が大きな課題となっています。洋上風力発電のポテンシャルは大きく、今後導入が見込まれるものの、台風・落雷などの自然災害や海底ケーブルの事故などさまざまなリスクにさらされている点が課題の1つとなっています。当社グループは、東京大学との共同研究のもとリスク評価モデルを開発し、洋上風力発電事業者の各種リスクを補償する包括保険に、建設作業から事業運営までのリスク評価をセットした『ONE SOMPO WINDサービス』を開発し、日本における洋上風力発電事業者の支援および再生可能エネルギーの普及に貢献しています。



再生可能エネルギーの普及を後押し

企業営業第六部 エナジー室 室長 村上 要輔

洋上風力発電事業の未知のリスクを可視化し、適切なリスクヘッジ対策を立案し、安全で地球環境に配慮したエネルギー供給の主役となる洋上風力発電産業の持続可能な成長に貢献することが、将来を担う次世代の若い人達にたすきをつなぐ私たちの使命と考え、『ONE SOMPO WINDサービス』を通じて、お客さまの公募入札または資金調達をサポートしています。今後も自然災害リスクの増大要因と考えられる気候変動リスク抑制の鍵となる再生可能エネルギーの普及を後押ししていきます。

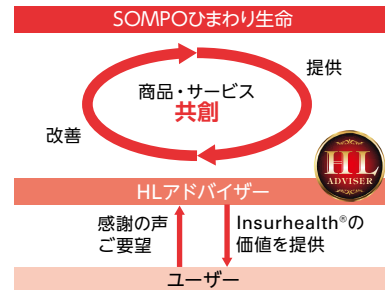


商品・サービスを高品質で提供するHLアドバイザーとの共創

SOMPOひまわり生命

3.4 精神保健と福祉の促進 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

SOMPOひまわり生命では、「高いコンサルティング提案力」、「健康応援の実現」、「お客さま本位の業務運営」を兼ね備えた最高品質の生命保険募集人をHLアドバイザーに認定しています。HLアドバイザーと「共に創る」を合言葉に、お客さまへInsurhealth®の価値(万が一の保障だけでなく、毎日の健康も応援するこれまでにない新たな価値)を提供し、「安心・安全・健康」をお届けすることにより、Insurhealth®に共感いただける新たなお客さまを増やしていきます。そして、お客さまに1番近い存在であるHLアドバイザーから届く声を活かしながら、健康応援企業の実現に向けた共創に取り組んでいきます。



お客さまの「万が一」と「健康」をお守りできる最高のパートナー

営業企画部 課長代理 山下 翔

私はHLアドバイザーの声を聞き、サポートすることで、その先のお客さまへ安心・健康をお届けすることにやりがいを感じています。健康応援企業の確立に向けて当社最高品質のパートナーであるHLアドバイザーとともにInsurhealth®の価値を浸透させ、お客さまから喜びの声をいただけるようにしていきたいと考えています。



Insurhealth®の価値をともに進化させる

営業企画部 課長代理 古橋 恭悟

私は相手に矢印を向け、傾聴の姿勢を持つことで社会課題の解決につなげていきたいと考えています。HLアドバイザーは、Insurhealth®の価値を提供することで、より多くのお客さまの課題を解決に導くことができる当社最高品質のパートナーです。私のパーパスの実現に向けてもHLアドバイザーは必要不可欠な存在であり、今後もInsurhealth®をともに進化させていきたいと考えています。

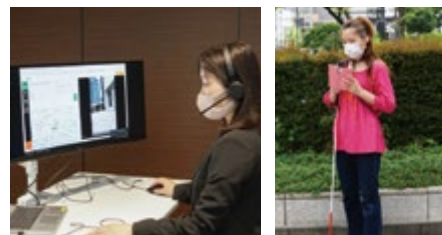


当事者インタビューを通じて開発『Eyeco Support』

プライムアシスタンス

3.4 精神保健と福祉の促進 9.2 インノベーションによる産業化の促進、雇用・GDPの増加 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

プライムアシスタンス(PRA)では「人にしかできないサービス」を提供したいという想いから、視覚障がいを持つ方の「1人でいつでも気軽に出かけたい」というニーズに応えるため、『Eyeco Support』を開発いたしました。本サービスは、当事者へのインタビューなどを通じた試行錯誤を繰り返し開発され、オペレーターがスマホの映像を通じて取得した周辺情報などをお伝えすることで、必要とする情報へタイムリーにアクセスし、選択肢や行動範囲を大きく広げます。本サービスを同じ課題意識を持つ自治体、航空会社および鉄道会社との実証実験を通じて、共創の輪を広げていきます。



世の中のあらゆる障壁をなくし、笑顔を増やす

ライフ事業部 副長 藤田 玲子

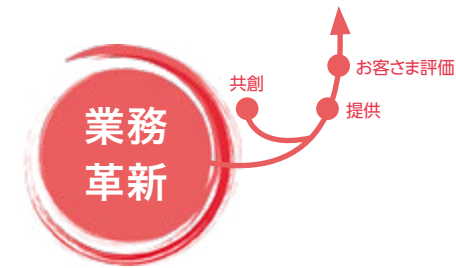
私は、孤立や格差による障壁に苦しむ人々が笑顔になるサービスを仲間とともに開発したいという想いを持っており、『Eyeco Support』はまさにそれを形にしたものです。開発にあたり、視覚障がいをお持ちの方々へインタビューをしましたが、エンドユーザーに近い距離で生活や想いに寄り添うPRAだからこそ、その声を開発に反映できたと思います。今後は、障害の有無にかかわらず、誰もが能力を存分に発揮して、やりたいことにチャレンジできる社会づくりに貢献したいです。



デジタルとコミュニケーションの力で暮らしをサポート

ライフ事業部 藤井 実都江

私は、本商品の開発の初期段階にアドバイザーとして加わったことをご縁に、PRAへ入社しました。当時は、視覚障がいをもつ当事者として商品開発に携わり、世の中に商品が生み出されることに喜びを感じておりました。社員として入社するにあたり、責任の重さも感じましたが、PRAには、メンバーとともに挑戦できる環境があると思っています。現在、開発から利用者拡大に向けたフェーズに移っていますが、デジタルとコミュニケーションの力で暮らしをサポートする本商品の価値を多くの方に広げていきたいと思っています。



人にしかできない 高付加価値サービスへのシフト

当社グループでは、デジタルやテクノロジーなどを活用し業務革新を進めることで、お客さまと向き合うための時間の創出など、人にしかできない付加価値の高いサービス提供を目指した働き方へのシフトに取り組んでいます。

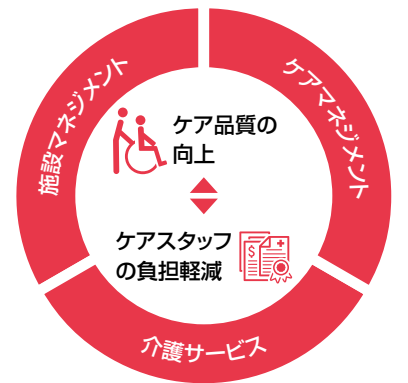
ケア品質の向上とケアスタッフの負担軽減を目指す 未来の介護創造プロジェクト

SOMPOケア

1.3 適切な社会保護制度及び対策の実施 3.4 精神保健と福祉の促進 8.8 安全・安心な労働環境の促進

介護施設での業務を「施設マネジメント」「ケアマネジメント」「介護サービス」の観点で見直すことにより、ケア品質の向上とケアスタッフの負担軽減の両立を目指すプロジェクトです。

具体的には最新テクノロジーやリアルデータを活用し、業務プロセスの見直しを図り時間を創出するとともに、対話など「人にしかできない業務」により多くの時間を使うことで、ご利用者さまに最適なサービスを提供する取組みを進めています。



ケア品質の向上

心身の状態や「できること」「やりたいこと」といった価値観を大切にしながら、「人間尊重」の理念にもとづく、お一人おひとりに合わせた最適なケア＝カスタムメイドケアを提供することにより、人にしかできない最高品質の介護サービスを提供します。

その一環で、ご利用者さまのこれまでの生活やこれから叶えたい夢などを記し、お一人おひとりの価値観・人生の目標を共有するオリジナルのエンディングノート「夢絵のりと（ゆめゆいのりと）」を活用し、最期までその方らしく過ごしていただくことに力を入れています。



ケアスタッフの負担軽減

介護施設にテクノロジーを導入することで、ご利用者さまにご満足いただき、かつ、現場の職員の負荷も軽減する取組みを行っています。

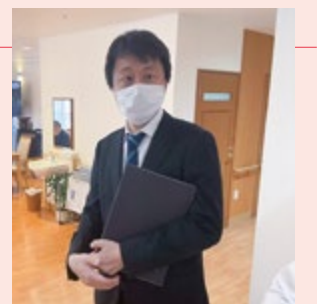
例えば介護用シャワー入浴装置「美浴(びあみ)」は、お湯を溜める必要がないためご利用者さまは溺れるなどの不安を感じることなく快適に入浴できるだけでなく、通常は2名体制で行う特殊浴槽での入浴介助が1名での実施が可能のため、ケアスタッフの負担軽減も実現しています。



そんぽの家 はるひ野 ホーム長インタビュー

上席ホーム長 古澤 隆

未来の介護創造プロジェクト先行ホームの1つとして、2020年度から取り組んでいます。これまでは職員の経験と勤に頼った介護をしていましたので、例えば新入職員の育成に一定の時間を要していましたが、テクノロジーを活用することで業務の標準化や職員の負担軽減が実現できています。職員は空いた時間を使って、これまで以上にご入居者さまに寄り添う時間を作ることができていますので、品質向上にもつながっていると思います。





社会課題を解決する 高品質な商品・サービスの提供

商品・サービス力強化のための共創の加速および高付加価値サービスの提供を目的とした業務革新により、当社グループでは、社会課題を解決し、お客さまの暮らしを支える高品質な商品・サービスの提供に取り組んでいます。

中小企業経営者の課題を解決する『メディカル・マスター』

3.3 伝染病や感染症の根絶・対処 3.4 精神保健と福祉の促進 8.3 イノベーションによる中小零細企業の支援

「従業員を大切にしたい」「簡単に保険に加入したい」という中小企業経営者の想いに応え、2021年6月から中小企業向けの新商品『メディカル・マスター』を提供しています。本商品は、従業員に保険料を負担させることなく企業負担で、企業が所有する有形資産だけでなく、経営者や従業員といった企業を支える「人」も対象にした商品です。優秀な人材確保、離職防止のために大企業に劣らない福利厚生制度の充実を行いたい中小企業経営者の皆さまからは、従業員の記名・告知が不要であるなど手続きが簡便である点が高く評価されています。本商品を通じて、より多くの中小企業とそこで働く従業員をさまざまなリスクからお守りします。

損害保険ジャパン



多様な個性を持ったメンバーが強みを発揮

コマースビジネス業務部 ビジネスマスターグループ グループリーダー 山田 一輝

従業員の方々が安心して長く働ける環境づくりに貢献したい。離職防止や人手不足といった経営者の悩みに応えたい。メディカル・マスター開発プロジェクトは、そんな思いから部門の垣根を越えたチームにより動き出しました。私は、多彩なバックグラウンドを持つメンバーが知識や経験をぶつけあったとき、個々の力の和を超える素晴らしい仕事を成し遂げられると信じています。私自身は途中からチームに合流しましたが、発生する多くの課題に対し、知恵を出し合い一つひとつ克服していきました。多様なメンバーが強みを発揮したからこそプロジェクトを完遂できたと実感しています。今後も仲間の多様性を尊重し、お客さまに喜んでいただける商品づくりをしていきたいと思ひます。



がん罹患前から治療後のケアまでをトータルにサポートする がん保険の提供

1.4 人々のあらゆるサービスと経済的資源へのアクセシビリティ 3.4 精神保健と福祉の促進 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

2021年10月に発売したがん保険『健康をサポートするがん保険 勇気のお守り』は、がん罹患前から治療後のケアまでをトータルにサポートし、高額療養費制度をふまえた合理的かつ最新のがん治療に対応した「新しいがん保険のカタチ」を実現しました。喫煙者でも加入後に禁煙に成功すると、割安な非喫煙者保険料率への変更が可能です。さらにご契約からがんの保障が開始する3か月間は保険料が発生しない業界初の仕組みを導入しました。

健康をサポートするがん保険 勇気のお守り

お客さまの豊かな人生をサポート

事業企画部 課長代理 森田 俊彦

本商品は、がん罹患前から治療後までをトータルにサポートする商品です。自宅でするがんリスク検査サービスをご紹介します。がんの早期発見につなげます。万が一がんに罹患してしまっても、がん患者さま向けオンライン運動レッスンをご紹介します。体の不具合の改善をサポートします。これからも一つひとつの仕事に自分が関わる意義にこだわって、お客さまにお届けするサービスを高品質なものに磨いていきたいと思ひます。



お客さまに寄り添う保険を開発

商品企画部 課長代理 田中 彩

本商品は、高額療養費制度をふまえて治療を受けた月ごとに給付金を支払う「治療給付型」と、まとめて給付金を支払い多様な使い道に充てていただく「診断給付型」の2つの保障により、お客さまのニーズにお応えしています。今後もお客さまに寄り添う保険の開発を通じて、一般的に「わかりづらい」「難しい」とされる保険をわかりやすくお手元に届けていきます。



信頼と共感にもとづく 顧客基盤の拡大

共創志向にもとづく高品質な商品・サービスの提供によって、各事業領域においてお客さまや社会からの確かな信頼・共感を獲得することで、事業の着実な成長を支える顧客基盤の拡大に取り組んでいます。

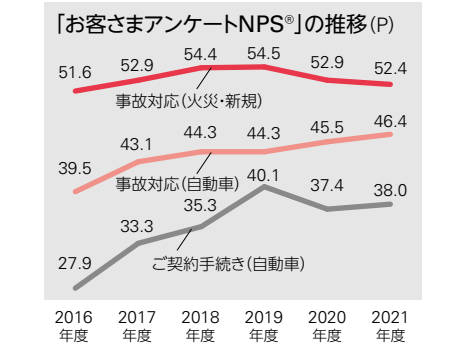
J.D.パワー『2021年コンタクトセンターサポート満足度調査』 代理店系損害保険部門 第1位!

損害保険ジャパン

本調査は、直近1年以内に金融機関において、商品・サービスに関する困りごと解決や各種問い合わせ、情報収集でコンタクトセンターサポートを利用した人を対象に、満足度を聴取する調査です。損保ジャパンは、「利用のしやすさ」「用件に対し提供された情報や回答内容の適切さ」「説明の丁寧さ/対応の丁寧さ」「問題の解決や対応に要した時間」の全4ファクターで最高評価を得て代理店系損害保険会社部門で第1位を獲得しました。

また、損保ジャパンは、お客さま本位の業務運営*の定着に向けて取り組んでおり、その定着状況を評価する指標の1つとして「お客さまアンケートNPS®」を定めています。契約手続きをされたお客さまおよび事故対応サービスを受けたお客さまからの評価は、お客さま本位の業務運営方針の公表前(2016年度末)と比較して向上しています。

*損保ジャパンは経営理念にもとづき、あらゆるお客さま接点において徹底したお客さま視点にもとづくお客さま本位の業務運営を行っています。

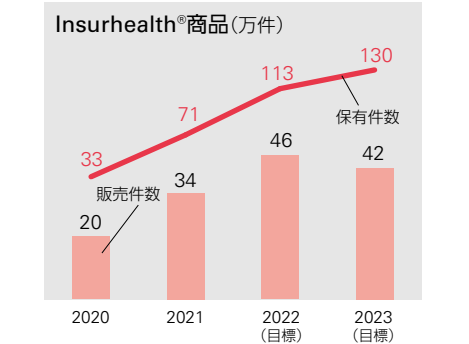


『健康をサポートするがん保険 勇気のお守り』の申込件数 20万件に到達!

1.4 人々のあらゆるサービスと経済的資源へのアクセシビリティ 3.4 精神保健と福祉の促進 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

『健康をサポートするがん保険 勇気のお守り』の申込件数が、2022年7月に20万件に到達しました。実際に加入されたお客さまからは、「禁煙を始めるきっかけになった」「保険料の重複が発生しない点で、がん保険見直しの決め手となった」などご好評いただいています。また、ファイナンシャルプランナーなど専門家の方からもご評

価いただき、各種がん保険ランキングにおいて「大賞」や「1位」を獲得しています。本商品はがん罹患前から治療後のケアまでをトータルにサポートする「新しいがん保険のカタチ」を実現したInsurhealth®商品です。SOMPOひまわり生命は健康応援企業を目指し、Insurhealth®商品の販売・保有件数を拡大していきます。



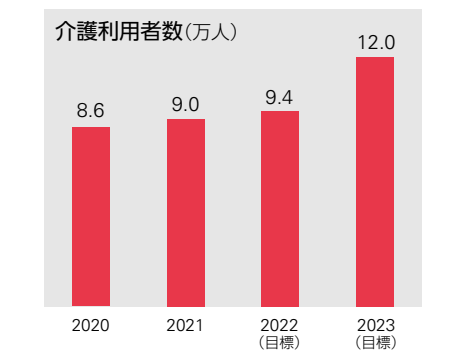
『アジア太平洋高齢者ケア革新アワード』で自立支援に向けた取組みが 最優秀賞を受賞!

3.4 精神保健と福祉の促進 9.2 イノベーションによる産業化の促進、雇用・GDPの増加 17.16 マルチステークホルダーパートナーシップ

SOMPOケアは一人ひとりの「自分らしさ」を尊重する「自立支援」の介護サービスを通して、高齢者のQOL (Quality of Life)向上をコンセプトとする『自立した生活をサポートするSOMPOケアの自立支援』と題して、『OPERATOR OF THE YEAR-ASSISTED LIVING』部門にエントリーし、最優秀賞を受賞しました。

し、部門ごとに表彰するものです。「自立支援」につながる介護サービスを提供するため、ケアマネジメントを通じて高齢者一人ひとりのニーズを深く理解したうえで最適なケアを提供する取組み、自立支援の周辺取組みである職員向けの教育研修や事例検討会の実施、また、ICT・デジタルを積極的に活用したデータの蓄積・分析を進めています。高齢者一人ひとりの本質的なニーズと、提供しているサービス内容とのギャップを把握することで、より適切な介護サービスを提供できるよう努めています。このような取組みを通じて、高齢

者一人ひとりに寄り添い、個別性のある品質の高い最適な介護サービスを提供することで、介護利用者数を拡大させ、より多くの高齢者を支えていきます。

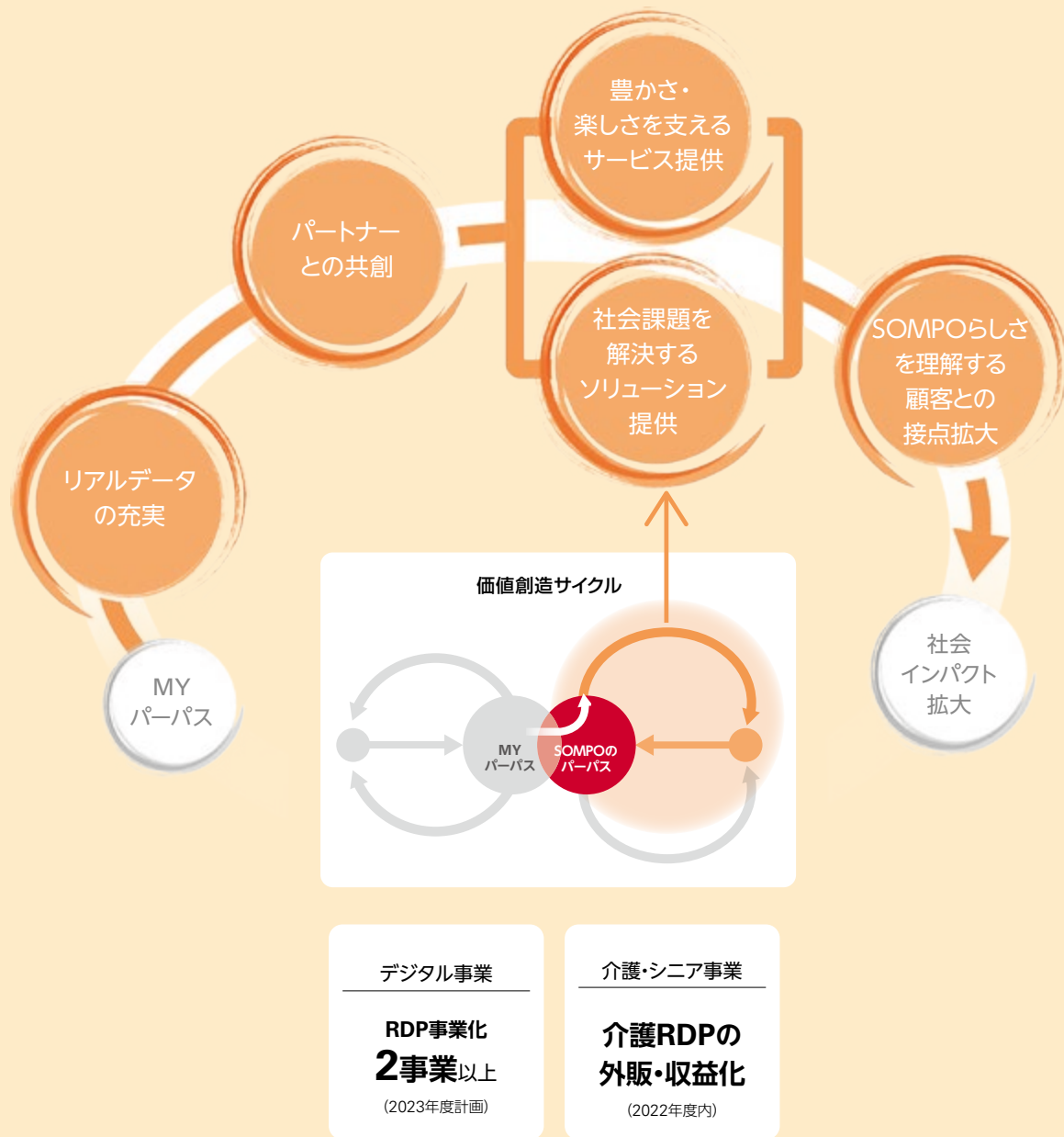


価値創造サイクル 新たな価値創造ルート



未来社会を変えるソリューションの提供

既存ビジネスで培った信頼やそこで蓄積した良質かつ豊富なリアルデータにより、多様な事業や人材を共創パートナーとして呼び込み、DXの推進や新たなビジネスモデルであるリアルデータプラットフォーム (RDP) を確立することで、既存事業の枠を超えた新たな価値創造に取り組んでいます。本コンテンツでは、新たな価値創造の一環として、未来社会を変えるソリューション提供に取り組む姿を各社の具体的な取組みとともにご紹介します。



2016年より取り組んでいる各事業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の徹底的な推進により、既存事業の収益拡大や業務効率の改善を実行するとともに、SOMPOグループ各社の取組みを国内外の各事業・各社に連携することによりグループ全体のDXをさらに加速させ、企業価値の向上を目指します。

また、DXの取組みをRDPにつなげ、特に社会ニーズの高い介護・ヘルスケア領域において革新的なSaaSソリューションを開発・提供し、当社独自のRDPビジネスの具現化を目指しています。

グループCDO
アルバート・チュー

デジタルトランスフォーメーションを実現するDX戦略

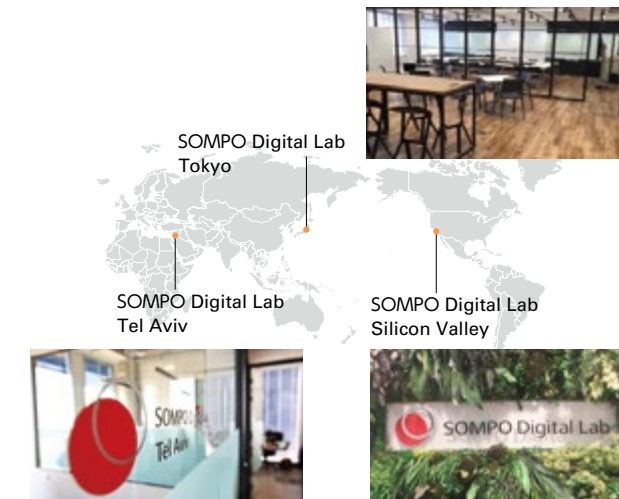
当社グループでは、デジタル・データドリブンでの「新事業による顧客価値の創造」と「グループ既存事業のDX推進」を両輪で展開しています。

DX推進を取組みの基盤と位置づけ、デジタル技術の発掘組織の組成、DX推進責任者であるCDOの設置、デジタルトランスフォーメーション実現の担い手の確保・育成(DX専門人材確保・DX人材育成)を3つの柱とし、それぞれを有機的に機能させることで、DXの取組みを加速し、トランスフォーメーション(変革)の実現に取り組んでいます。また、グループ全体のDXの取組みを通じ蓄積されるデータを活用し、安全・安心・健康に資する新たなソリューションを生み出す仕組み「リアルデータプラットフォーム(RDP)」の実現に向けた取組みに連動させ、顧客価値創造を通じた企業価値の向上を追求していきます。

既存事業の変革と新規事業を創出するSOMPOデジタルラボ

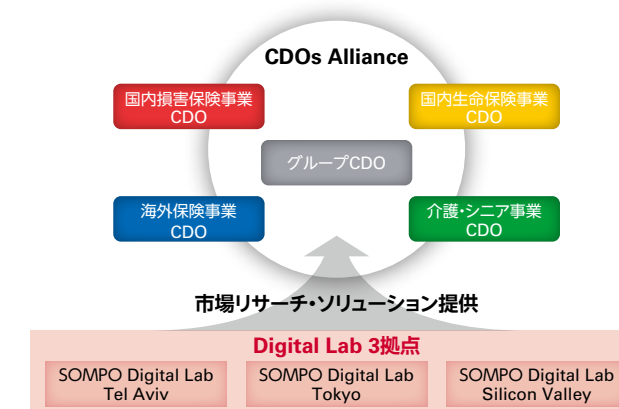
2016年4月のデジタル戦略部(現 デジタル・データ戦略部)設置以降、東京・シリコンバレー・テルアビブのSOMPO Digital Lab 3拠点体制でSOMPOグループのデジタル事業を支援しています。

各拠点が現地のコミュニティに入り込み、ベンチャー・キャピタルのネットワークも活用しながら最先端の情報を収集することで、最新のテクノロジーに関する情報収集や現地有力企業へのアプローチを可能にしています。また、グループ全体のDXの実現に向けて各拠点が相互に連携することで、多様なビジネスニーズに対する最適なソリューションを提供し、各グループ会社の既存事業の変革と新規事業創出を支援しています。



DX推進責任者の設置

グループ全体のDX推進責任者のグループCDOと、当社グループのコア事業のDXを推進するために各事業に設置された4名のCDOとがアライアンスを構築しDXの取組みを推進するとともに、デジタル先進技術をいち早くキャッチする「アンテナ」としての役割をもつSOMPO Digital Lab 3拠点が市場リサーチとPoC(Proof of Concept)、ソリューション提供の機能を担い、各事業を包括的にサポートすることで、グループ全体のDXの取組みを加速する体制としています。



DXで目指す姿と期待する効果

事業	DXで目指す姿	2023年度 期待効果
国内損害保険	<ul style="list-style-type: none"> デジタルによる組織・業務プロセスの変革(守りのDX) CX・UX向上を実現する新たなデジタル・ビジネスモデルの創造(攻めのDX) 	151億円 (アンダーライティング収支改善、オペレーション効率化)
海外保険	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスの変革と自動化 データ統合を通じた意思決定の質とスピードの向上 デジタル活用によるロス予防の実現 新技術活用を通じた差別化の実現 	19億円 (オペレーション効率化、新たなビジネス機会、アンダーライティング収支改善)
国内生命保険	<ul style="list-style-type: none"> Insurhealth®(保険+健康)の価値向上によるひまわりファンの拡大 業務の効率化と最適化の追求 	40億円 (新たなビジネス機会、オペレーション効率化)
介護・シニア	<ul style="list-style-type: none"> デジタル・データを活用した、高い品質と生産性を誇る未来の介護創造プロジェクトの具現化(介護付きホームや在宅介護モデルの進化など) 	9億円 (オペレーション効率化)

新たな価値創造に向けたSOMPOのパートナー

9.5 イノベーションによる研究促進・技術向上 11.b 災害レジリエントな街づくり 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

当社グループは、志を同じくするパートナーとともに社会課題解決に資するソリューションの提供による新たな価値創造への取り組みを進め、SOMPOのパーパスの実現と企業価値向上を目指しています。

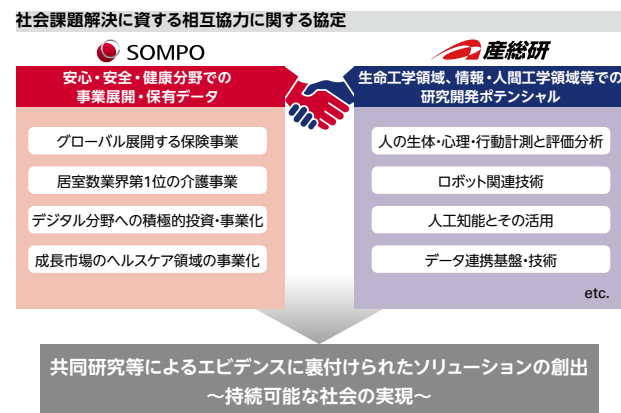
Palantir Technologies Inc (パランティア)

当社はPalantir Technologies Inc(以下、パランティア)と合併で設立したPalantir Technologies Japan株式会社の3社で、大量かつ良質なリアルデータの活用による新たなソリューションを提供するために業務提携を行っています。

パランティアの技術と当社グループのリアルデータの組み合わせによりリアルデータプラットフォーム(RDP)を開発し、新たな価値創造に挑戦していきます。先行する介護RDPでは、介護施設向けのソリューションを2022年度内に展開予定であり、着々と準備を進めています。

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)

当社は、国内最大級の研究機関である国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下「産総研」)とそれぞれが持つ強みを総合的に活用し、少子高齢化やニューノーマルへの対応といった社会課題解決に向けた包括的な相互協力に関する協定を締結しています。当社と産総研は、政府・自治体、企業などを巻き込んだエコシステムを形成し、新たな顧客価値やソリューションを創出するプラットフォーム構築を目指しています。まずは介護品質の評価方法の開発と標準化、介護プロセスの効率的な実態把握方法の開発などを進め、日本発の安心・安全・健康のソリューションとして世界に発信することを目指しています。



アンダーライティング業務の高度化と自動化

3.4 精神保健と福祉の促進 8.2 イノベーションによる経済生産性向上 8.10 保険・金融サービスへのアクセシビリティ

パランティアのデータ分析プラットフォーム[Foundry]を、アンダーライティング業務(保険引受、以下「UW」)に導入しました。

社内外に散在していたデータをFoundryで統合し一箇所に蓄積することで、end-to-endのソリューションを構築し、効率化と判断精度の向上に取り組んでいます。

現在、企業さま向け火災保険の引受部門を中心に、UWの主要システムとして使用を開始しています。データを根拠としたプライシングや引受条件の適正化を進めているほか、従来は把握しきれなかった中小規模の高損害率契約を特定し、それらの引受条件の見直しが可能となったことで、21年度は着実な収支改善効果が生まれています。

今後は新種保険への取り組み拡大を進め、将来的にはリスクモデルやAI技術を統合することで、UWのさらなる高度化と

自動化を目指しています。

また、日立製作所との共創により最先端の疑似量子コンピューティングを用いた自然災害ポートフォリオ最適化技術を保険業界で初めて実用化し、2022年度から自然災害リスクの引受判断に導入しました。自然災害リスクの引受条件、再保険条件など、現実的に取り得る膨大な組合せの中からリスクタイプと安定収益を両立するポートフォリオを疑似量子コンピュータにより高速計算する技術で、すでに企業さま向け地震保険にて利用を開始し、今後もその他種目の保険の引受業務や再保険手配への活用を拡大していきます。

損保ジャパンは引き続き、リアルデータプラットフォームや量子技術をはじめとする最先端の技術活用によるDXを推進していきます。

デジタルとデータを活用した、新たな価値の提供 SOMPOひまわり生命

3.4 精神保健と福祉の促進 9.b イノベーションによる付加価値創造 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

当社では、パーパスの実現に向け、デジタルとデータを活用し、お客さまを健康にする価値を提供していきます。これまで、グループが開発しているSOMPO Digital Labのネットワークを活用したイスラエルのスタートアップ企業であるビナー社との協業、台湾のH2社や新潟大学との協業を通じ、新たな価値を提供してきました。ビナー社とは、ヘルスケア分野で協業し、撮影のみでストレス状態をチェックできる機能を共同開発しました。本機能は、生活習慣の改善をサポートするアプリ「リンククロス健康トライ」を通じて提供しています。本アプリでは他にも、シリコン



バレーのスタートアップ企業の健康診断のデータを画像から取得する技術を活用した機能も搭載しています。また、H2社は、世界で約90万人が利用する糖尿病患者向けの健康管理アプリ「シンクヘルス」を展開しています。当社は、業務提携によりアプリを活用したHbA1c値(ヘモグロビンA1c値)などの継続管理を推奨することで、糖尿病患者の重症化予防を応援しています。その他、新潟大学との共同研究として、アプリを用いた自発的な生活習慣の見直しによる、生活習慣の改善効果についての研究も実施しています。

今後も、国内外のネットワークや知見を活かし、新たな価値を提供していきます。



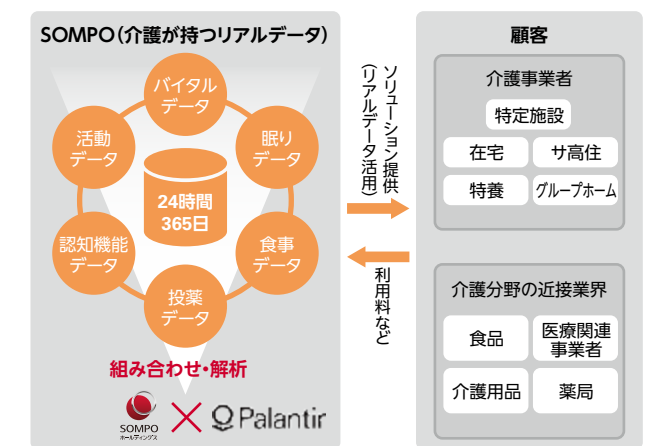
事業企画部
サービスデザイン 課長代理
伊藤 愛理

介護RDP—介護・シニア領域でプラットフォームへ変革

3.4 精神保健と福祉の促進 9.2 産業化の促進、雇用・GDPの増加 17.16 マルチステークホルダー・パートナーシップ

介護RDPの概要

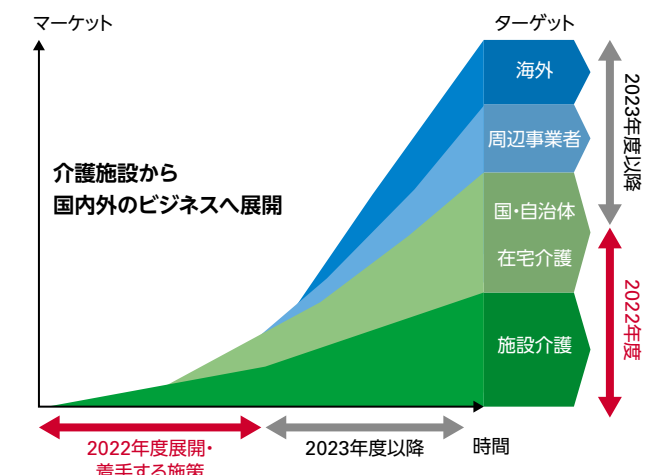
介護・シニア事業では日本の社会課題である高齢化に伴う介護需要の拡大と介護供給とのギャップを解決し、介護保険制度の持続可能性を向上させることにチャレンジしています。その取り組みの大きな柱が「介護RDP(リアルデータプラットフォーム)」です。業界大手のSOMPOケアが持つご利用者さまのビッグデータ(リアルデータ)、サービスやノウハウなどのオペレーション力、パランティアのデータ統合技術を軸に、品質を伴った生産性の向上に資する新たなソリューションを創出し、介護・近接業界へ展開することで業界全体の持続可能性向上への貢献を目指しています。



介護RDPで目指す姿

介護RDPは介護・近接業界への展開に留まらず、国・自治体との連携による持続可能な介護保険制度の実現、海外への展開などのビジネス拡大を目標としています。

第一歩として介護施設向けに2022年6月よりパートナー会社と連携開始、年度内には本格販売開始を計画しています。並行して自治体との連携による在宅介護モデルの構築・ケアラー支援サービスの検討や、産総研との共同研究によりテクノロジーや介護品質などの標準化にも取り組むことでデファクトスタンダードとなり得る仕組みの構築を目指します。



介護RDPのビジネスモデルと実践

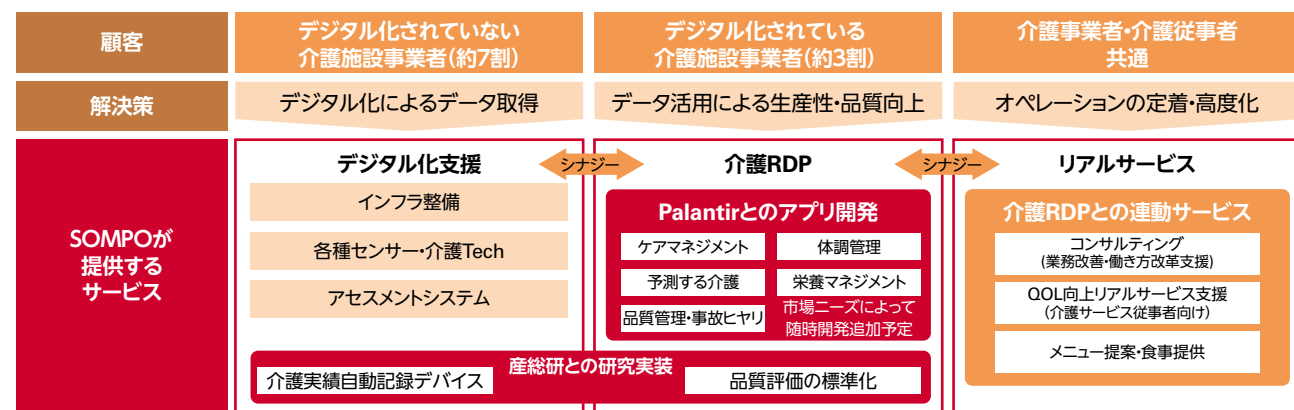
介護RDPのビジネスモデル

介護施設向けのビジネスモデルとして、介護RDP、デジタル化支援、リアルサービス提供の3つのメニューで支援することを検討しています。

すでにデジタル化が進んでいる介護事業者には、開発したソリューション(アプリ)を提供し、データ活用による生産性・品質向上を支援していきます。また、各種記録やシステムなどのデジタル化が整備されていない介護事業者に対しては、デジタル化の支援による基盤整備、各種データの一元管理

による見える化とともに、リアルデータを取得・活用できるような仕組み作りを支援していきます。さらにデータ面での支援以外にSOMPOケアのノウハウやサービスなどのリアルサービス面でも支援を実施することで、オペレーションの定着や高度化を図っていきます。

これらの支援を実施することで、SOMPOが目指す品質を伴った生産性向上を業界に広めていき、介護保険制度の持続可能性向上に貢献していくことにチャレンジしていきます。



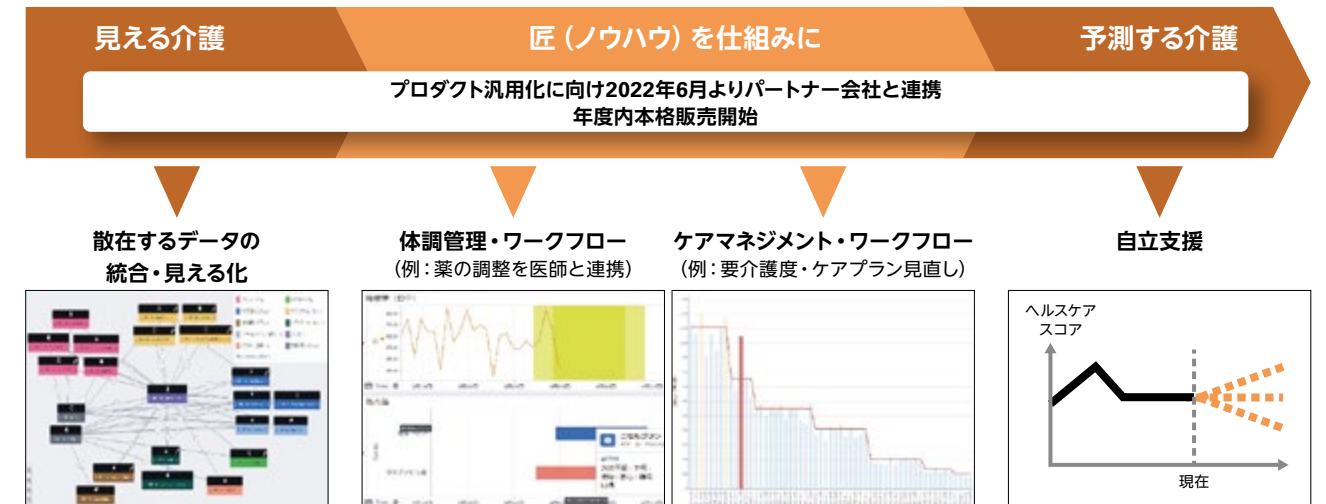
介護施設向けソリューションの具体例

体調管理・ワークフロー

各種センサーやご利用者さまの日々の記録などの情報を一元化・分析することで体調変化に対する示唆を与えるアプリです。医師とも連携することで薬の調整や必要な介入などができる効果を期待し、開発・実証を進めています。

ケアマネジメントサイクル・ワークフロー

得られたリアルデータや記録をもとに、ケアマネジメントの流れである、「アセスメント」「ケアプラン作成」「介護スタッフ業務(予定)」「介護記録」の4つの観点で示唆を与えるアプリです。要介護度・ケアプランの見直しを実施できる効果を期待し、開発・実証を進めています。



介護RDPで目指す未来

実証の実施にあたって

そんぽの家 川崎宮前 ホーム長インタビュー

そんぽの家 川崎宮前 上席ホーム長 佐々木 大輔

介護RDPの先行ホームとして、リアルデータを活用したモジュールの実証を実施しています。これまでは複数のシステムや紙などご利用者さまの情報(リアルデータ)が散在していたため、必要な情報を探すのに時間がかかっていましたが、情報の一元化によりケアプランの作成時間短縮や質の向上などの効果が生まれています。またデータから予測される適切なタイミングや方法でのケアを示唆してくれることにより、品質の高いケアをご利用者さまにとって良いタイミングでご提供することができ始めています。創出された時間で今まで以上にご利用者さまと接することができるため、お一人おひとりに寄り添った介護を提供できるようになると考えています。



プロジェクトリーダーコメント

SOMPOケア データ戦略部長 平沼 直樹

現在は2つの施設で、実際に予測する介護の機能を使い、予測の立ったご利用者さまに対して悪化防止をするべく取組みを進め、さらにユーザーを拡大して、展開に向けた準備をしています。ご利用者さまにとっては「可能な限り健康状態の悪化を防ぐことによる自分らしいくらしの継続」、職員にとっては「健康状態悪化に伴う業務負担の軽減と、ご利用者お一人おひとりに寄り添った介護の実施によるモチベーション向上」、経営にとっては「職員の業務負担軽減および離職予防による経営の安定」の実現を目指していきます。



介護RDP推進に向けて

SOMPOケア 取締役執行役員CDO 岩本 隆博



日本が抱える社会課題の1つに少子高齢の進展があり、どの産業も避けては通れない大きな問題です。高齢化が介護産業に与えるインパクトとしては高齢者数が増加する一方、生産年齢人口が減少することが指摘されており、2040年には高齢者を支える介護従事者数が69万人不足するという推計を厚生労働省が公表しています。この問題に我々SOMPOも強い危機感を抱いており、介護産業の持続可能性を高めるために何かできることはないかと考えた結果、自社の成長だけでなく、介護RDPを通じ、他の介護事業者や医療などの近接業界と手をとり合い、社会全体の成長を果たすことが不可欠だと結論づけました。

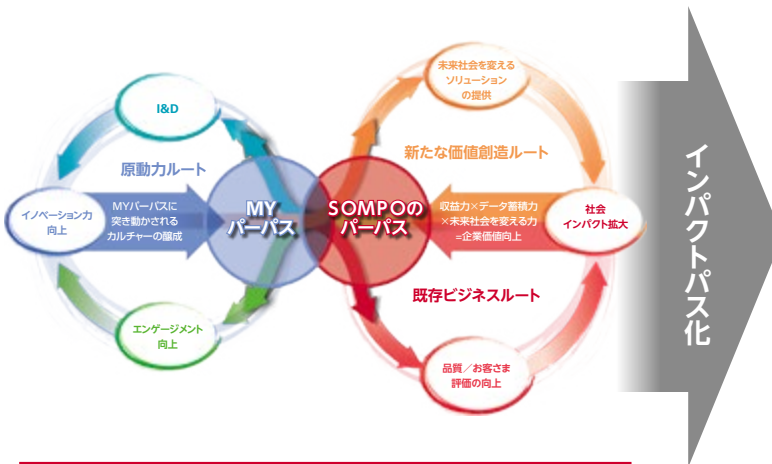
この介護RDPの取組みにより介護産業全体の品質を伴う生産性の向上を目指していきます。適正なケアマネジメントによる介護報酬の算定と要員体制の確保、体調管理や将来予測などによるご利用者さまのADL (Activities of Daily Living)・QOL (Quality of Life) の向上、ひいては社会保障費の削減につなげていくことで、まさに、ご利用者さま、職員、未来社会が「三方よし」となる世界を作り上げたいと考えています。

未実現財務価値の向上に向けて～人的資本のインパクトパスの可視化～

SOMPOの未実現財務価値の可視化に向けた取組み

当社では、中長期的に財務価値・企業価値につながる価値を「未実現財務価値」と呼び、グループ全体でその向上に取組みむとともにインパクトパスを描くことで可能な限り可視化していきます。

SOMPOのパーパスの実現に向けたパスを描いた「価値創造サイクル」を活用し、未実現財務価値の向上に向けた主要レバー/KPIを定め、これらの指標の一つ一つの向上を通じて、SOMPOのパーパス経営の進展をステークホルダーの皆さまに示していきます。



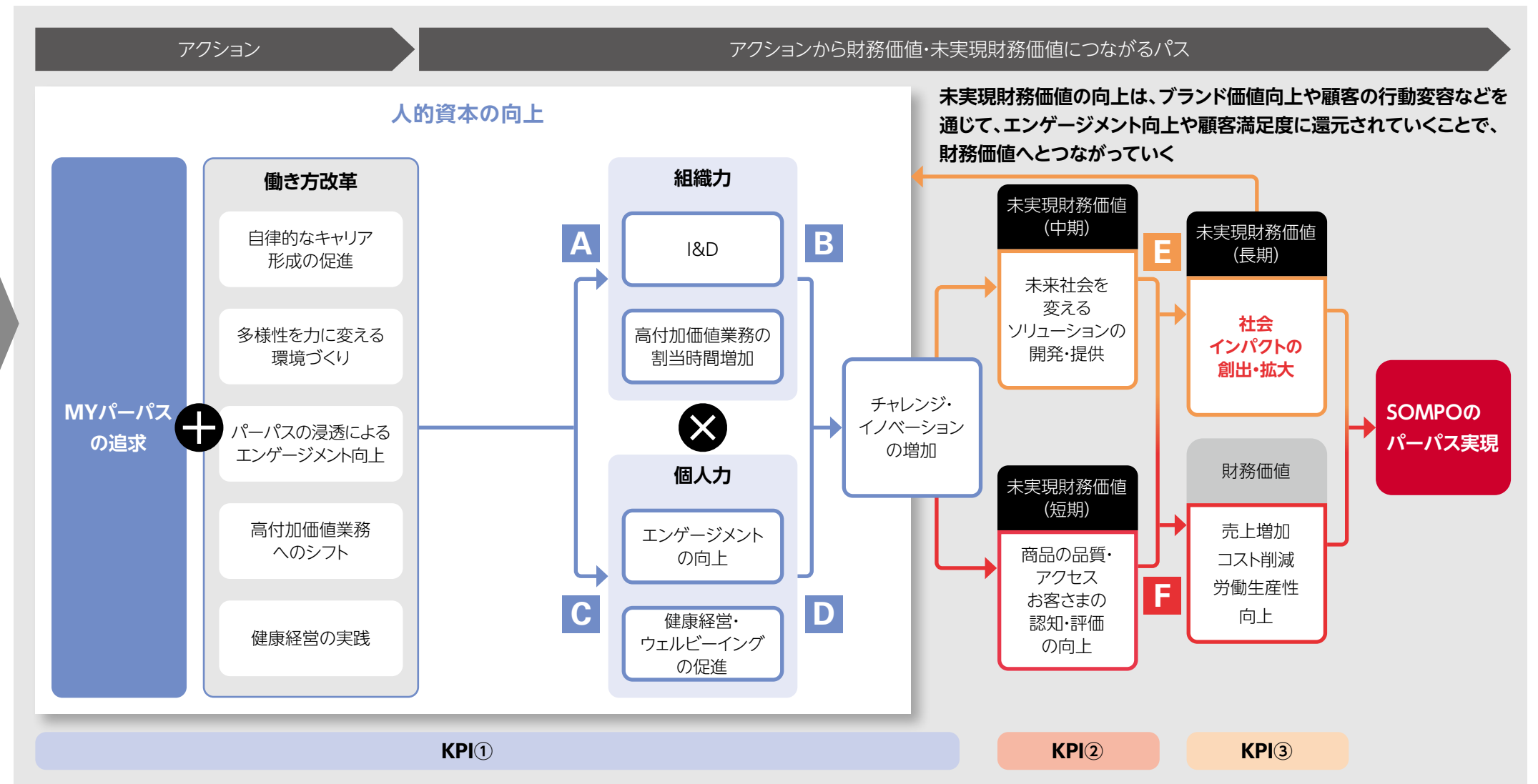
インパクトパス

当社における人的資本への投資などの未実現財務価値の向上に向けた取組みが、財務価値ひいては企業価値につながるまでの道筋を可視化しました。

当社では、MYパーパスの追求および働き方改革がエンゲージメント向上・I&Dなどを通じて、組織力と個人力、つまり人的資本の向上につながると考えています。そして、それを強力なドライバーとして、チャレンジ・イノベーションを創出し、短期・中期・長期の未実現財務価値の向上を通じて、持続的に財務価値を高めながら、パーパスを実現していきます。

特に今回は、人的資本のインパクトパスの可視化に注力しました。このインパクトパスのストーリーにもとづき、各レバーについて順次KPIを設定し、進捗を測定し、示すとともに(右表参照)、それぞれのつながりについて、外部機関が公開する客観的なデータおよび当社グループ内のデータから検証し、パスの高度化に取り組んでいきます。

※財務諸表に表れない価値は、一般的に「非財務価値」と呼ばれていますが、これらは中長期的に財務価値・企業価値につながるものであることをふまえ、当社では「未実現財務価値」と呼んでいます。



KPI①	具体的内容	2021年度実績
MYパーパス	● 役職員数(2022年3月31日時点)	73,676人(男性27,070人、女性46,606人)
	● MYパーパス研修受講率	66.0%(2023年度目標値100%) ^{*1}
エンゲージメント	● 従業員エンゲージメント	国内 3.46pt 海外 4.02pt ^{*2}
	● 健康経営に関連する生産性指標	93.8% ^{*3}
	● 健康経営優良法人認定社数	22社(大規模14社、中小規模8社)
I&D関連	● 女性役員比率(2022年4月1日時点)	9.0%
	● 外国籍役員比率(2022年7月1日時点)	14.7% ^{*4}
	● サクセッション・プランにおける女性候補者比率	32.4% ^{*5}
	● 女性管理職比率(2022年4月1日時点)	26.8%
	● 障がい者雇用率(2022年4月1日時点)	2.41%

KPI②	具体的内容	2021年度実績
品質/お客さま評価	● 重点販売商品実績	7.2万件、24.9億円
	● 自動車事故対応お客さま満足度	46.4pt
	● Insurhealth®の販売件数/保有件数	34万件/71万件
	● 介護利用者数	9万人
KPI③	具体的内容	目標
ソリューション	● RDP活用によって創出するグループの売上高	5,000億円(中長期目標)
	● RDP活用商品・サービスの外販・収益化	2023年度末までに2事業以上
社会インパクト	● 約3.7兆円(詳細は『中期経営計画の進捗(2022年11月25日)』に記載)	

*1 国内損害保険、国内生命保険、介護・シニア事業における受講率

*2 2023年度末の目標値は、国内3.70pt/海外4.10ptに設定

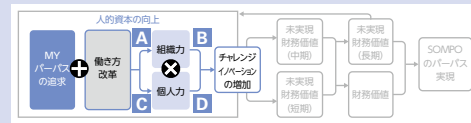
*3 損保ジャパン、SOMPOひまわり生命を対象とする

*4 当社の取締役、執行役、執行役員における比率(5/34名)

*5 グループCEOおよびグループCxO、事業オーナーとはじめとする主要キーポスト(計88)が対象

インパクトパスのつながり検証

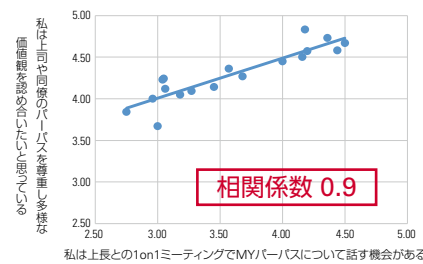
人的資本



A 「MYパーパスにもとづく対話」は「I&D」を加速

MYパーパスの策定と、それにもとづく対話や組織内での共有は、多様な価値観を認め合う文化、すなわちI&Dカルチャー醸成の鍵であり、土台です。

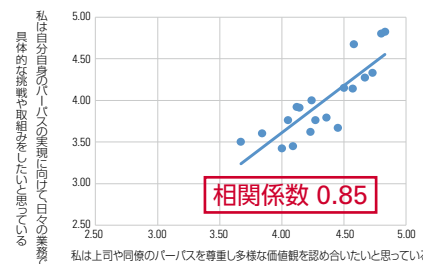
当社では、MYパーパス1on1をしっかりと行っている組織ほど、多様な価値観を認め合う傾向が強いことを確認しています。



B 「I&D」は内発的動機にもとづく「チャレンジ」を加速

I&Dカルチャーが醸成された組織では、異なる価値観を持つ一人ひとりが、その才能や強みを発揮しやすく、イノベーション創出に向けたチャレンジが増加すると考えています。

当社では、多様な価値観を認め合う組織ほど、パーパス実現に向けたチャレンジ意欲が高くなる傾向を確認しています。

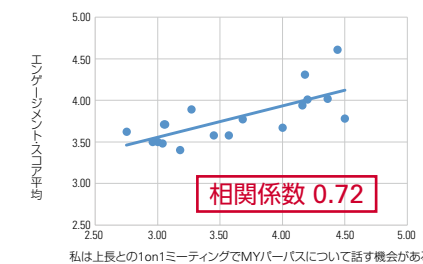


C 「MYパーパスにもとづく対話」は「エンゲージメント向上」を加速

MYパーパスを策定し、上司と部下がMYパーパスを中心においた対話(1on1)を行うことは、社員のMYパーパスにもとづく自律的な働き方を促し、エンゲージメント向上につながると考えています。

当社では、MYパーパスにもとづく対話(1on1)ができている組織ほど、エンゲージメントが高い傾向を確認しています。

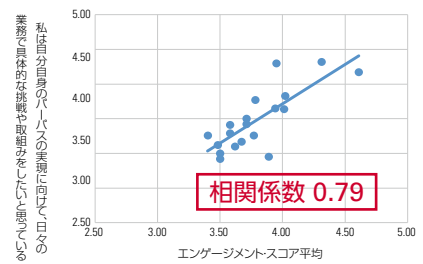
※通常の1on1とエンゲージメントの相関は0.5程度



D 「エンゲージメント」は内発的動機にもとづく「チャレンジ」を加速

エンゲージメントの向上が、イノベーションの創出につながる、一人ひとりの内発的動機にもとづくチャレンジを増やすと考えています。

当社では、エンゲージメントの高い組織では社員一人ひとりがMYパーパスの実現に向けてチャレンジしようとする意識が高い傾向を確認しています。



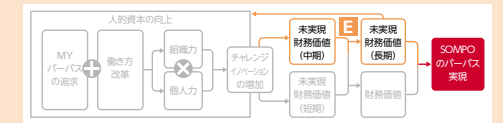
組織カUPPLIIT

個人カUPPLIIT

※当社での分析は、当社の従業員を対象にしたエンゲージサーベイ調査にもとづき、SOMPOインスティテュート・プラスが実施したものです。今後同様の分析をグループ各社へ拡大実施することを検討しています。

※相関係数の見方：一般的に、相関係数の絶対値が「1」に近いほど「正の相関係数」が強いと言われてます。相関係数数の絶対値が「0.7～1.0」を示す場合には、強い相関関係があることが示唆されます。

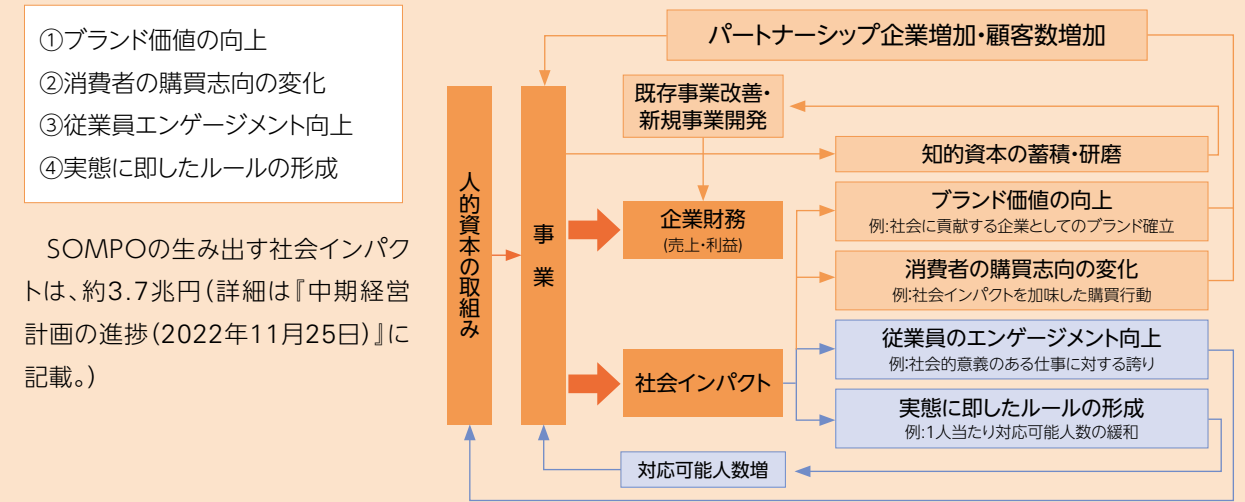
未実現財務価値(中期・長期)



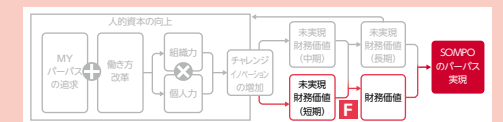
E SOMPOが生み出す社会インパクトと将来的な財務価値へのつながりの可視化にチャレンジ

インパクトパスの整理と金銭価値化により、事業規模を超えて生み出される社会インパクトを明らかにしていきます。以下に示す4つのパスが社会インパクトとして将来の財務価値につながるルートであり、これらのパスを通じて、社会インパクトが人的資本や事業活動に還元され、財務価値が生み出されると考えています。

介護事業の例



未実現財務価値(短期)

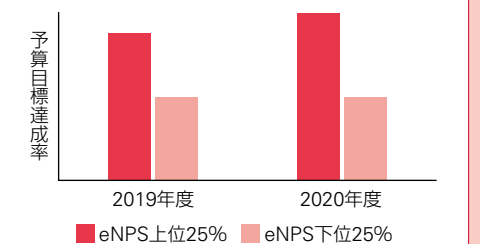


F エンゲージメントの向上は、チャレンジ・イノベーションの増加を通じて品質や業績の向上につながる

エンゲージメントの高い組織では、労働生産性や品質の向上も期待できます。当社グループでは、損保ジャパンの営業店を対象にエンゲージメント関連スコア「eNPS」*と「予算目標達成率」との相関性の分析を行い、スコアの高い営業店は、翌年度以降の達成率が高い傾向があることを確認しました。

*「eNPS」とは、損保ジャパンで実施しているエンゲージメント関連スコアであり、「家族・知人に当社への入社を進めるか」という問いにもとづく指標です。

損保ジャパン営業店(約550店)のエンゲージメント(eNPS)の上位25%と下位25%の翌年度以降の予算目標達成店の比率を比較・検証しました。
その結果、**上位25%は、下位25%と比べて達成率が高い**という、統計上の有意な差異を確認しました。



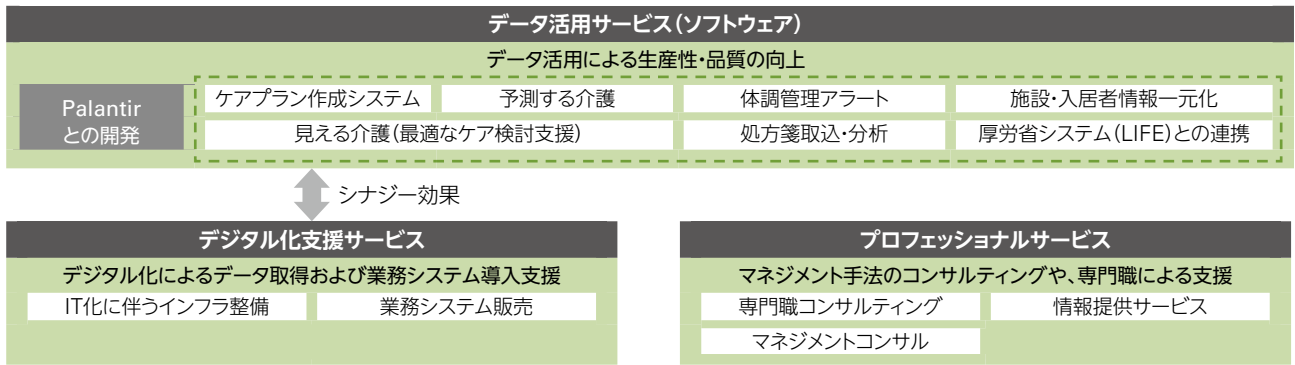
※この分析は、SOMPOインスティテュート・プラスが実施したものです。

介護RDP “egaku” で挑む社会課題解決

介護RDP “egaku” の事業化

当社は2022年11月に介護RDPの新サービス“egaku”の事業内容を公表しました。2023年度から事業を開始し、多くの介護事業者に展開することで介護産業の変革をリードし、より多くの高齢者を支える事業者への変革を目指していきます。“egaku”では、データ活用サービス(ソフトウェア)に加え、デジタル化の支援サービスや介護施設運営をサポートするプロフェッショナル

サービスを展開し、導入した介護事業者の品質向上や生産性向上に寄与することで導入先における収益改善を見込んでいます。2030年度までに“egaku”を施設系事業所の30%、在宅系事業所の10%に展開し、売上高300億円、営業利益100億円の事業規模まで拡大することを目指しています。

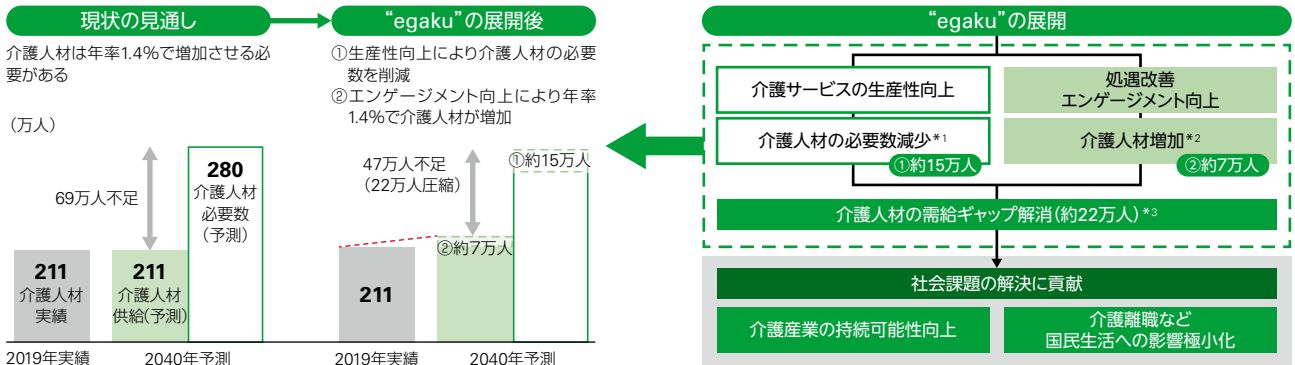


“egaku” 事業で目指す介護人材需給ギャップ22万人の解消

超高齢化が加速する日本においては、今後も介護を必要とする高齢者が増加し、2040年に必要とされる介護人材は約280万人にのぼると推計されています。2019年度の介護人材数211万人と比較して約69万人の介護人材の需給ギャップが発生することになります。

“egaku”が提供するサービスを通じて、介護産業全体の生産性の向上による介護人材の必要数削減(約15万人)と処遇改善やエンゲージメント向上によって介護の仕事の魅力を高め、介護人材増加(約7万人増加)を実現し、22万人の介護人材需給ギャップの解消を目指します。

介護人材の需要ギャップ解消(イメージ)



*1 介護サービスの生産性向上によって、介護人材1人あたりがケアできる高齢者が増えたことによる必要数の抑制効果。
 *2 生産性向上で得られた効果を原資とした処遇改善の実施や、効率化に伴う介護の仕事の魅力向上・エンゲージメント向上によって、必要数の伸び率(年率1.4%)と同水準で介護人材を増やしていった場合の効果。
 *3 日本国内において、施設系事業所の30%、在宅系事業所の10%に“egaku”を展開し、導入先の事業所がSOMPOケア同様に必要人材の減少と介護人材の増加が達成されると仮定した場合の数値。

“egaku” が創出する社会インパクト

“egaku”によって解消する介護人材の需給ギャップ22万人は、最大88万人*4の高齢者を支えることができます。88万人の高齢者が介護サービスを受けられない場合、そのご家族等(介護サービスを受けられない高齢者と同数の88万人と仮定)に介護

を理由とした離職や仕事の制限が発生することが想定されますが、“egaku”によってこれを回避することで最大3.7兆円(日本のGDPベース)の社会インパクトを創出すると試算しています。

(参考) 22万人の介護人材の需給ギャップによる社会インパクト(GDP換算)

22万人が支える高齢者	約88万人	×	1名あたりGDP	約426万円	=	GDP換算	最大3.7兆円
-------------	-------	---	----------	--------	---	-------	---------

*4 規制緩和により1人の介護人材が4人の高齢者を支えることができたと仮定。なお、SOMPOケアでは規制緩和に向けた厚生労働省の実証事業に参画。

未来社会を変えるソリューションとしての“egaku”をより多くの介護事業者に提供することで、社会インパクトを拡大し、SOMPOのパースの実現と企業価値向上を図っていきます。